

第2次亀山市総合計画 後期基本計画

# 実施計画

＜令和4年度～令和7年度＞

令和4年5月

亀山市

# 目次

序章	1
(1)計画策定の趣旨	2
(2)計画期間	2
(3)計画の編成	3
(4)計画管理	8
第1章 実施計画	9
基本施策の大綱別主要事業一覧	10
(1)快適さを支える生活基盤の向上	17
(2)健康で生きがいを持てる暮らしの充実	61
(3)交通拠点性を生かした都市活力の向上	81
(4)子育てと子どもの成長を支える環境の充実	95
(5)市民力・地域力の活性化	117
(6)行政経営	125
年度別計画額の集計	132
第2章 重点プロジェクト	135
重点プロジェクト関連事業	136

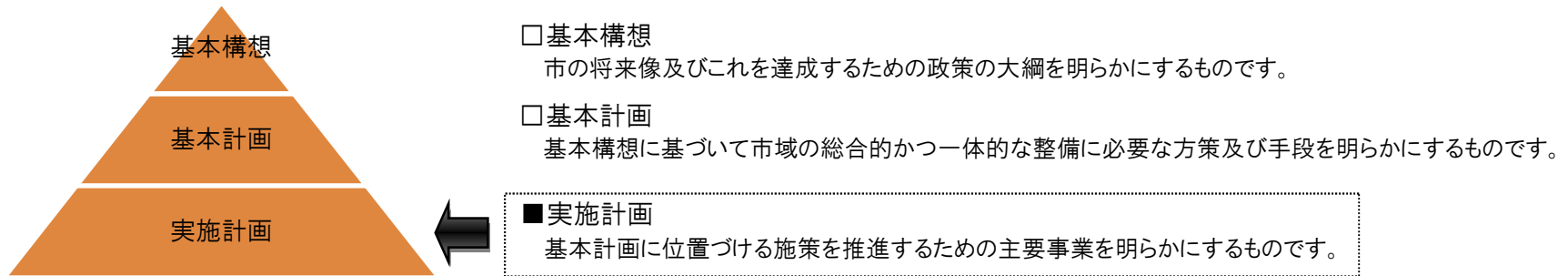
# 序 章

(1) 計画策定の趣旨

本計画は、第2次亀山市総合計画後期基本計画に位置づける施策を推進するための事務事業(主要事業)を、計画的かつ積極的に実施するため策定するものです。

なお、本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」から構成する第2次亀山市総合計画の中で、次図のとおり位置づけています。

[第2次亀山市総合計画]



(2) 計画期間

本計画の計画期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基本構想	← 9年 →								
基本計画	← 前期 5年 →					← 後期 4年 →			
実施計画	← 第1次 3年 →			← 第2次 3年 →		← 4年 →			

### (3)計画の編成

#### ①計画対象事業

本計画の対象となる事務事業(主要事業)は、第2次亀山市総合計画後期基本計画(令和4～7年度)に位置づける施策を推進し、かつ、単年度事業費又は総事業費が次に掲げる額以上のものとします。(経常的な事業、災害復旧、維持管理的要素の強い事業は除く。)

事業区分	単年度事業費	総事業費 ※2
ハード事業 ※1	30,000 千円	90,000 千円
ソフト事業	5,000 千円	15,000 千円
ソフト事業(政策的な意義が強い事業)	1,000 千円	3,000 千円

注)

※1 ハード事業

公共土木関連施設、教育文化施設、社会福祉施設、消防施設、上・下水道施設、農林業施設、一般廃棄物処理施設等の公共施設における新設、増設及び改良並びにそれらに係る調査委託及び用地買収等で、投資的経費を要する事業をいう。

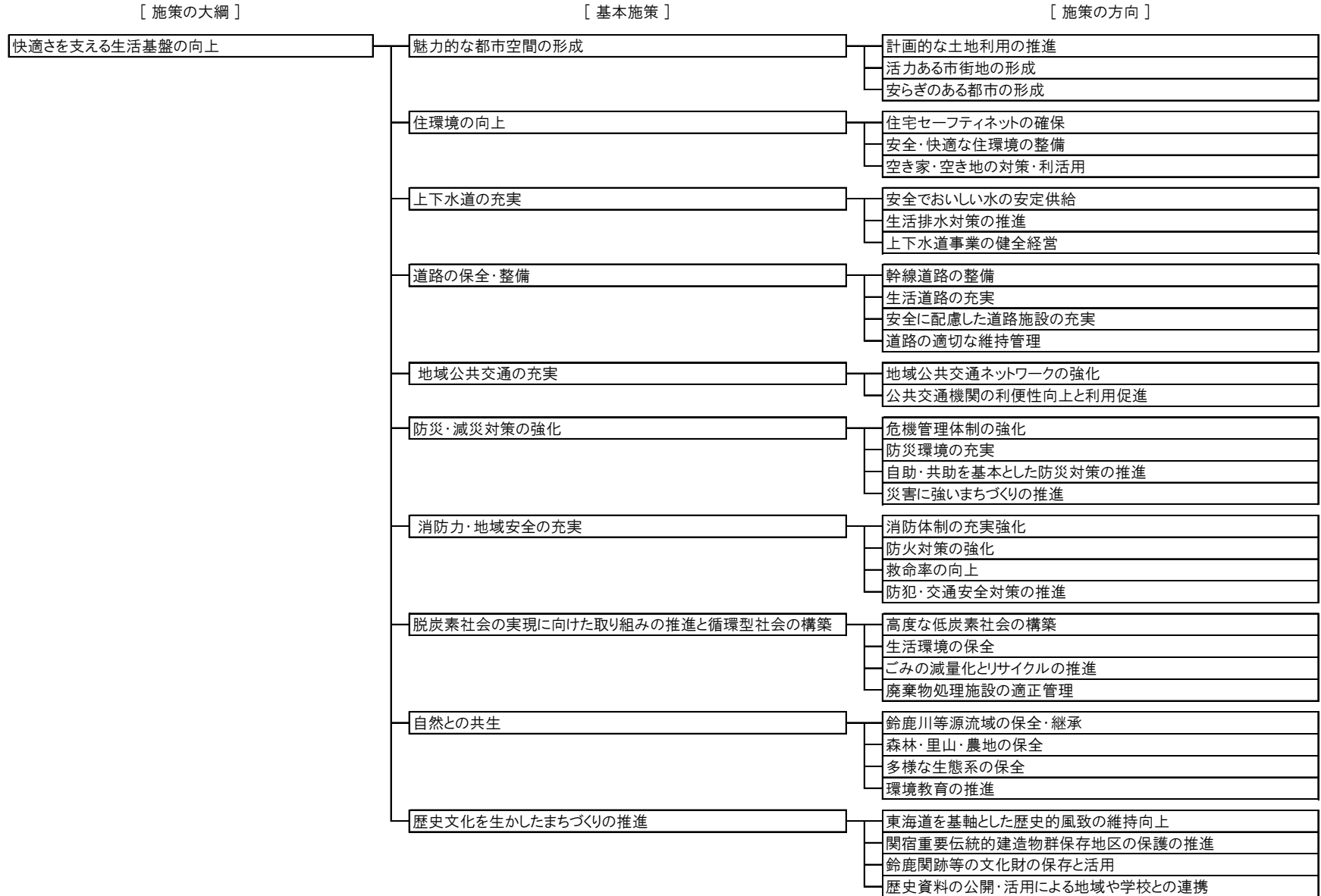
※2 総事業費

本計画期間内にかかわらず、当該主要事業に係る全事業期間を通算した事業費をいう。

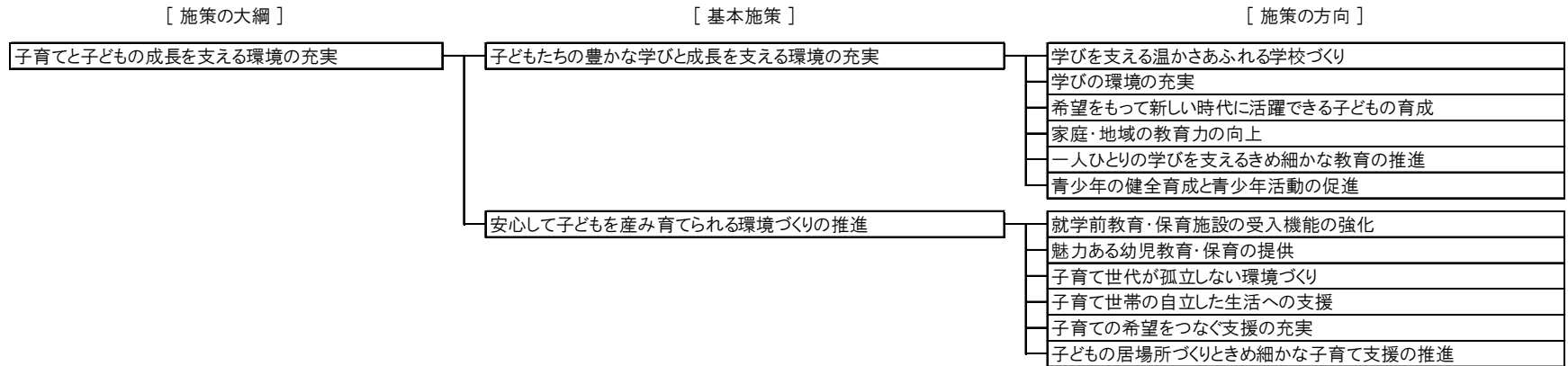
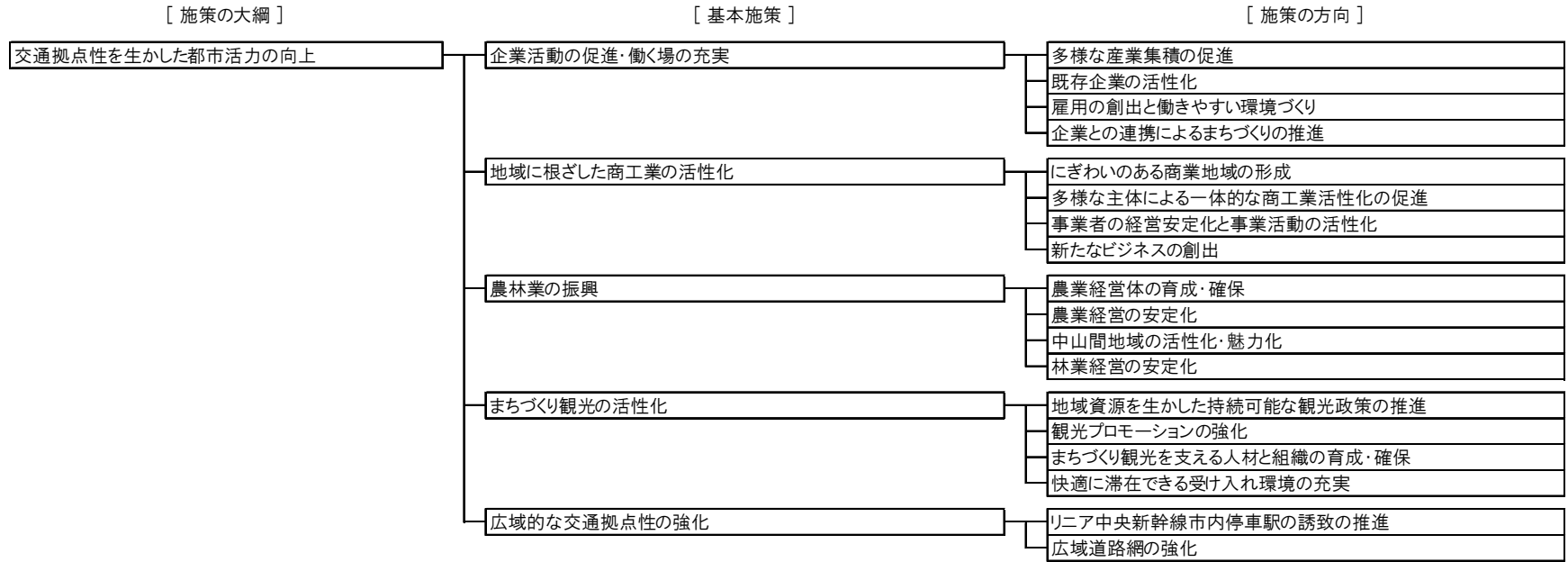
#### ②計画の構成

本計画は、計画期間内に実施する主要事業を、次に示す第2次亀山市総合計画後期基本計画の基本施策の体系に基づき構成しています。

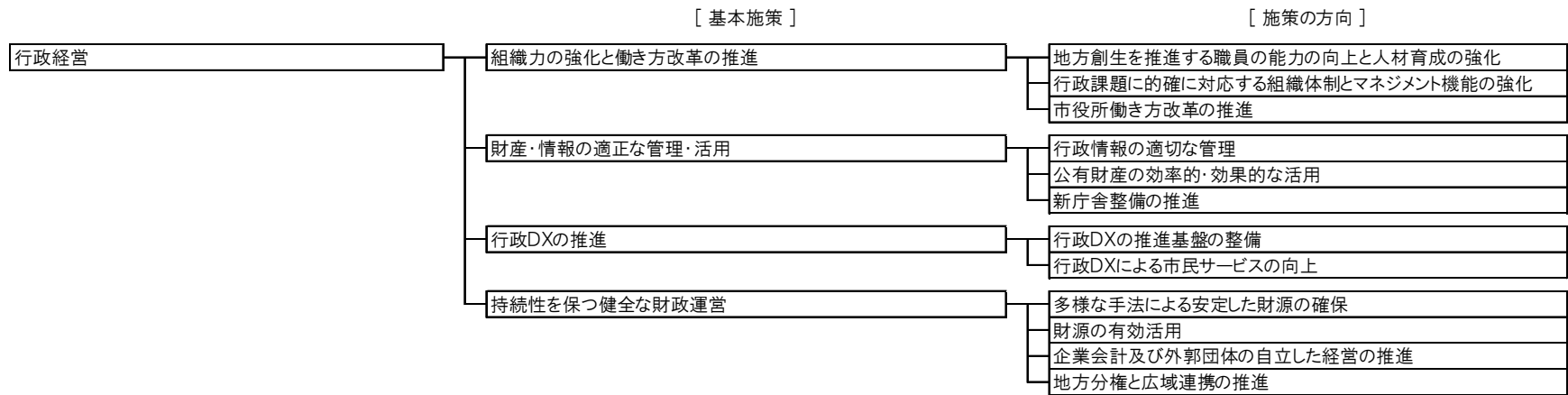
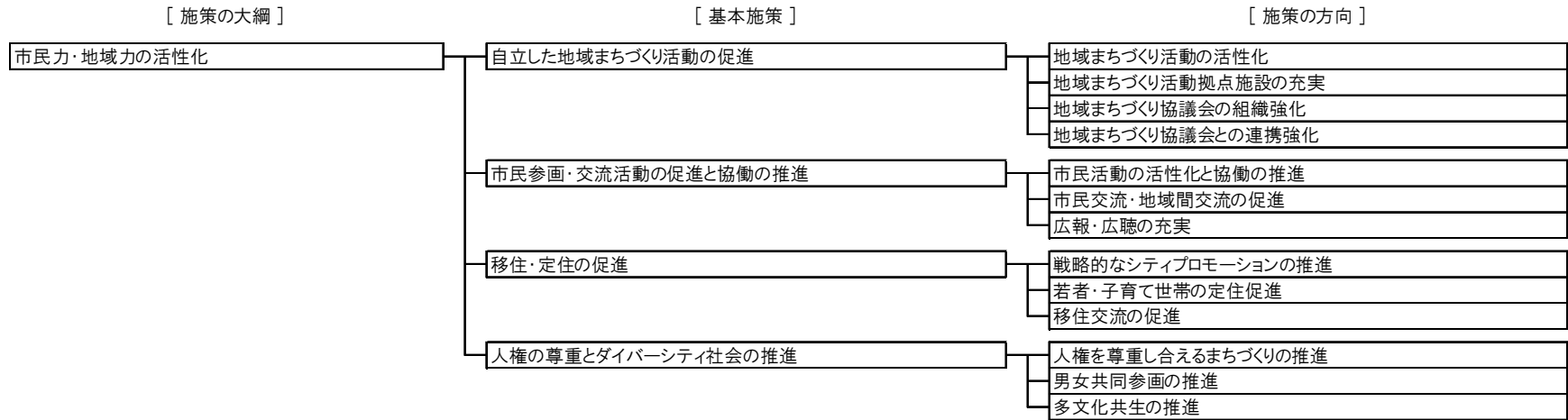
[次ページ以降、施策体系図]











#### (4)計画管理

##### ①計画の変更

本計画の計画期間内において、諸情勢の変化等により、次のいずれかに該当することとなる場合は、適宜、計画を変更することとします。

① 追加	・計画の対象となる主要事業の新たな追加
② 変更	・本計画上の主要事業ごとに、単年度の事業費の10%を超える増 ・本計画上の主要事業ごとに、単年度の事業費の20%を超える減 ・主要事業のコンセプトや事業形成要件の大幅な変更
③ 廃止	・本計画上の主要事業の廃止

##### ②主要事業の評価

本計画に位置づける主要事業については、PDCAマネジメントサイクルに基づいて、毎年度、事務事業評価を実施し、その評価結果を次年度以降の主要事業の展開に反映させるとともに、後期基本計画に係る施策評価の評価要素として活用していきます。

## 第1章 実施計画

施策の大綱別主要事業一覧 ※☆は、本計画から新たに取り組む事業を表しています。  
 ※◎は、令和4年度主要事業計画(前期基本計画第2次実施計画からの継続事業)に掲げた事業であり、その事業計画の内容を変更したものを表しています。

1. 快適さを支える生活基盤の向上

(1) 魅力的な都市空間の形成

22001	都市マスタープラン等策定事業	建設部 都市整備課 都市計画G	P18	☆
22002	都市づくり戦略推進事業	建設部 都市整備課 都市計画G	P19	
22003	亀山駅周辺整備事業	建設部 都市整備課 亀山駅前整備G	P20	
22004	住宅取得支援事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	P21	
22005	地籍調査事業	建設部 土木課 用地G	P22	
22006	景観づくり推進事業	建設部 都市整備課 都市計画G	P23	☆
22007	公園施設長寿命化事業	建設部 都市整備課 都市計画G	P24	◎

(2) 住環境の向上

22008	民間活用市営住宅事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	P25	
22009	地震対策・木造住宅補強事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	P26	
22010	狭あい道路後退用地整備事業	建設部 建設管理課 管理G	P27	◎
22011	空家等対策事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	P28	

(3) 上下水道の充実

22012	水道施設耐震化整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P29	
22013	公共下水道施設整備事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P30	
22014	下水道ストックマネジメント対策事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P31	
22015	農業集落排水施設機能強化事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P32	
22016	浸水対策事業	建設部 土木課 河川流域G	P33	☆

(4) 道路の保全・整備

22017	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	建設部 土木課 道路整備G	P34	
22018	道路新設改良事業(小野白木線)	建設部 土木課 道路整備G	P35	☆
22019	道路新設改良事業(川合9号線)	建設部 土木課 道路整備G	P36	☆
22020	舗装老朽化対策事業	建設部 建設管理課 道路保全G	P37	
22021	橋梁長寿命化修繕事業	建設部 建設管理課 道路保全G	P38	

(5) 地域公共交通の充実

22022	地域生活交通再編事業	政策部 政策推進課 交通政策G	P39
-------	------------	-----------------	-----

(6) 防災・減災対策の強化

22023	東野公園体育館改修事業	健康福祉部 健康政策課 スポーツ推進G	P40	☆
22024	防災情報伝達システム整備事業	防災安全課 防災安全G	P41	☆
22025	団体営ため池等整備事業	産業環境部 農林振興課 農林施設G	P42	

(7) 消防力・地域安全の充実

22026	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業	消防本部 消防総務課 総務・消防団G	P43	☆
-------	-----------------------	--------------------	-----	---

(8) 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築

22027	公共施設LED化推進事業	総務財政部 財務課 契約管財G	P44	☆
22028	飛灰再資源化事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P45	
22029	ごみ熔融処理施設大規模整備事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P46	
22030	し尿処理施設大規模整備事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P47	
22031	適正処理困難物二軸せん断式破碎設備整備事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P48	☆
22032	総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P49	☆

(9) 自然との共生

22033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G 産業環境部 農林振興課 農林施設G	P50	
22034	森林環境創造事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P51	
22035	森林経営管理事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P52	
22036	中山間地域等直接支払交付金事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P53	
22037	多面的機能発揮促進事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P54	
22038	田園環境保全事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P55	

(10) 歴史文化を生かしたまちづくりの推進

22039	東海道街道環境整備事業	建設部 建設管理課 道路保全G	P56	☆
22040	伝統的建造物群保存修理修景事業	市民文化部 文化課 まちなみ文化財G	P57	
22041	鈴鹿関跡学術調査事業	市民文化部 文化課 まちなみ文化財G	P58	
22042	まちの記録編さん事業	市民文化部 歴史博物館	P59	☆

42 事業（うち新規 13 事業）

2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(1) 健康づくりの推進と地域医療の充実

22043	健康都市大学創設・運営事業	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進G	P62	☆
22044	がん検診推進事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	P63	
22045	特定健康診査・特定保健指導事業	市民文化部 市民課 国民健康保険G	P64	
22046	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	P65	
22047	予防接種費用助成事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	P66	
22048	病院総合情報システム更新事業	地域医療部 病院総務課 医事G	P67	☆

(2) 地域福祉力の向上

22049	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P68	
22050	成年後見サポート事業	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P69	☆
22051	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P70	

(3) 高齢者の地域生活支援の充実

22052	介護保険地域支援事業(総合事業)	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	P71	
22053	介護保険地域支援事業(任意事業)	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	P72	
22054	地域包括支援事業(社会保障充実分)	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	P73	

(4) 障がい者の自立と社会参加の促進

22055	障害者総合相談支援センター事業	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	P74	
22056	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	市民文化部 市民課 医療年金G	P75	

(5) 学びによる生きがいの創出

22057	地域の学び推進事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	P76	
22058	新図書館整備事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	P77	

(6) 文化芸術の推進

22059	かめやま文化年事業	市民文化部 文化課 文化創造G	P78	☆
22060	亀山薪能開催事業	市民文化部 文化課 文化創造G	P79	☆

18事業(うち新規5事業)

### 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

#### (1) 企業活動の促進・働く場の充実

22061	産業振興奨励事業	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P82
-------	----------	--------------------	-----

#### (2) 地域に根ざした商工業の活性化

22062	亀山プレミアム付商品券事業(Ver.2)	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P83	☆
22063	キャッシュレス決済機器導入支援事業	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P84	☆
22064	亀山ブランド推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	P85	☆
22065	創業等支援事業	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P86	

#### (3) 農林業の振興

22066	亀山サステナブル農業奨励事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P87	☆
22067	林業生産活動支援事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P88	

#### (4) まちづくり観光の活性化

22068	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	P89	
22069	観光プロモーション推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	P90	◎
22070	観光協会運営支援事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	P91	

#### (5) 広域的な交通拠点性の強化

22071	リニア中央新幹線整備促進事業	政策部 政策推進課 交通政策G	P92
22072	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	政策部 政策推進課 交通政策G	P93

12事業（うち新規4事業）

4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(1) 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実

22073	放課後子ども教室推進事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	P96	
22074	学校施設長寿命化計画策定事業	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G	P97	☆
22075	中学校デリバリー給食実施事業	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食G	P98	
22076	中学校全員喫食制給食実施事業	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G 教育委員会事務局 教育総務課 保健給食G	P99	☆
22077	学力向上推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	P100	
22078	学校図書館支援事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	P101	
22079	GIGAスクール構想推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	P102	
22080	英語教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	P103	
22081	個の学び支援事業(小学校)	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	P104	
22082	個の学び支援事業(中学校)	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	P105	
22083	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	P106	
22084	少人数教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	P107	
22085	校務支援システム事業	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	P108	☆

(2) 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

22086	和田保育園保育室増設事業	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P109	
22087	川崎南保育園保育室増設事業	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P110	☆
22088	保育所等ICT化推進事業	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P111	☆
22089	子育て世代包括支援事業	健康福祉部 子ども未来課 母子保健G	P112	
22090	福祉医療費助成事業(子ども)	市民文化部 市民課 医療年金G	P113	
22091	放課後児童クラブ事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P114	◎
22092	長期休暇子どもの居場所事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P115	

20 事業 (うち新規 5 事業)



## 5. 市民力・地域力の活性化

### (1) 自立した地域まちづくり活動の促進

22093	地域まちづくり協議会支援事業	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	P118
22094	地区コミュニティセンター充実事業	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	P119

☆

### (2) 市民参画・交流活動の促進と協働の推進

22095	市民活動応援事業	市民文化部 まちづくり協働課 市民協働G	P120
22096	市制施行20周年記念事業	政策部 広報秘書課 秘書G	P121
22097	行政情報番組提供事業	政策部 広報秘書課 広報G	P122

☆

### (3) 移住・定住の促進

22098	シティプロモーション推進事業	政策部 広報秘書課 広報G	P123
22099	移住交流促進事業	政策部 政策推進課 政策調整G	P124

7 事業（うち新規 2 事業）

## 6. 行政経営

### (2) 財産・情報の適正な管理・活用

22100	新庁舎整備事業	総務財政部 財務課 契約管財G	P126
-------	---------	-----------------	------

### (3) 行政DXの推進

22101	行政情報システム事業(住民情報系)	政策部 DX・行革推進室	P127
22102	行政情報システム事業(内部情報系)	政策部 DX・行革推進室	P128
22103	証明書等コンビニ交付事業	市民文化部 市民課 戸籍住民G	P129

### (4) 持続性を保つ健全な財政運営

22104	地価調査・地番図整備事業	総務財政部 税務課 資産税G	P130
-------	--------------	----------------	------

5 事業（うち新規 0 事業）

【 合計 104 事業(うち新規 29 事業) 】



## 1. 快適さを支える生活基盤の向上

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22001	事業名	都市マスタープラン等策定事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
		施策の方向	01:計画的な土地利用の推進			項	04:都市計画費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	01:都市計画総務費				
事業期間	R 5 年度	～	R 8 年度	主な根拠法令等	都市計画法、亀山市都市マスタープラン、特措法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	都市マスタープラン及び立地適正化計画が見直し時期を迎えるとともに、令和8年度には第3次総合計画がスタートすることが見込まれる。持続可能な都市づくりに向け、新たな課題等に対応した方針を定めていく必要がある。	全市	総合計画に掲げる基本構想を踏まえ、都市づくりの基本理念や土地利用及び都市施設の整備に関する基本方針を明らかにする。	本市の抱える都市形成上の課題等を調査・検討するとともに、第3次総合計画の策定と連携・調整を図りながら、都市づくりの方針決定を行い、亀山市都市マスタープラン及び立地適正化計画を策定する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画		○都市防災リスク検討	○都市計画現況調査 ○都市誘導効果検証	○都市マスタープラン検討 ○立地適正化計画検討
	事業費		7,000千円	9,000千円	8,700千円
計画額	国・県支出金				1,500千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	0千円	7,000千円	9,000千円	7,200千円
予算額	事業費				
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		24,700千円	②期間外事業費(R8-)	7,200千円	①+② 総事業費 31,900千円

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各種調査等の進捗	計画策定に必要な調査の実施状況	活動		計画値		防災リスク調査	誘導効果検証	
	計画策定の進捗	都市マスタープラン及び立地適正化計画の策定状況	活動		計画値				策定方針決定
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22002	事業名	都市づくり戦略推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
		施策の方向	01:計画的な土地利用の推進			項	04:都市計画費	
重点プロジェクト	-		目	01:都市計画総務費				
事業期間	R 1 年度	～	R 6 年度	主な根拠法令等	都市計画法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市街地の拡散が進む中、持続可能な都市構造を実現するためには、都市拠点への居住誘導が重要である。	地域住民 土地開発事業者	本市が抱える市街地拡散等の都市形成上の課題に対応するため、コンパクトなまちづくりや拠点機能の強化、地域の魅力向上を図る。	都市マスタープランに掲げる「都市づくりの戦略方針」に基づき、土地利用制度の検討やエリアプランの策定を行うとともに、適正な土地利用の誘導を図り、用途地域の指定等の都市計画決定を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○エリアプラン検討(井田川・関) ○土地利用制度の調査・検討 ○都市計画決定(用途地域等)	○エリアプラン策定(亀山中央) ○土地利用制度の策定	○都市計画決定(用途地域等)		
	計画額	事業費 600千円	4,600千円	1,500千円		
予算額	事業費	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	600千円	4,600千円	1,500千円	0千円
		合計	600千円			
予算額	事業費	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	600千円	0千円	0千円	0千円
		合計	600千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		6,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 6,700千円	

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	検討組織の設置数	エリアプラン検討のための住民組織の数	活動	組織	計画値	2	1		
エリアプラン策定数	居住誘導区域の3地区にて策定	成果	計画	計画値		3			
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22003	事業名	亀山駅周辺整備事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
		施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項	04:都市計画費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	01:都市計画総務費				
事業期間	H 28 年度	～	R 4 年度	主な根拠法令等	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の玄関口であるJR亀山駅周辺は、交通拠点性の脆弱性にぎわいの衰退等により、都市拠点としての機能低下が顕著であることから、交通機能の充実やにぎわいの創出を図ることで中心的都市拠点の求心力を高めていく必要がある。	JR亀山駅周辺	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成27年度に策定した亀山駅周辺市街地再開発推進計画に基づき、JR亀山駅周辺の整備を進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○共同施設整備等(補助金) ○駅前広場整備等(負担金) ○亀山駅前線整備(負担金) ○亀山駅西駐輪場整備			
	計画額	事業費 763,500千円			
		国・県支出金 337,500千円			
		地方債 221,300千円			
		その他			
		一般財源 204,700千円	0千円	0千円	0千円
	予算額	事業費 760,000千円			
		国・県支出金 337,500千円			
		地方債 221,300千円			
		その他			
		一般財源 201,200千円	0千円	0千円	0千円
	①期間内事業費(R4-7)	763,500千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 763,500千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業進捗状況(2ブロック)	2ブロック地区市街地再開発事業の進捗状況	活動		計画値	施設建築物 工事完成				
	亀山駅周辺駐輪場供用箇所	亀山駅周辺の市営駐輪場の供用箇所数	成果	箇所	計画値	2				
				計画値						

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22004	事業名	住宅取得支援事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項	05:住宅費	
重点プロジェクト	-		目		01:住宅管理費		
事業期間	R 1 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市住宅取得支援事業補助金交付要綱		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市街地拡散や既成市街地の空洞化などが進行しており、コンパクトな都市づくりに向けた都市拠点への居住誘導が求められている。また、都市の持続性を確保するため、子育て世代の定住が求められている。	居住誘導区域内の住宅(新築・中古)を購入し、転入・転居する人	居住誘導区域内での居住を促進し、既成市街地の活性化や子育て世帯の定住促進を図る。	居住誘導区域内に新たに住宅を取得し転居する人に対して、補助金を交付する。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付
計画額	事業費	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
予算額	事業費	5,000千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		20,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	住宅取得戸数	本事業を活用し、居住誘導区域内で取得された住宅戸数	成果	戸	計画値	25	25	25	25
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22005	事業名	地籍調査事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費		
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-		目		01:道路橋梁総務費			
事業期間	H 14 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	国土調査法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものがほとんどであり、公図を基に実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。この問題を解決し、災害時の復旧・復興及び土地利用の円滑化等に寄与するために地籍図及び地籍簿を作成する必要がある。</p>	<p>居住誘導区域内の土地等</p>	<p>地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。</p>	<p>一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果を基に地図(公図)及び地積簿を作成するとともに、法務局に送付し現在の登記簿・地図(公図)を更新する。また、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映
	計画額	事業費 19,000千円 国・県支出金 13,900千円 地方債 その他 一般財源 5,100千円	19,100千円 14,000千円 5,100千円	20,800千円 15,200千円 5,600千円	20,400千円 14,900千円 5,500千円
予算額	事業費 18,921千円 国・県支出金 13,860千円 地方債 その他 一般財源 5,061千円	18,921千円 13,860千円 5,061千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		79,300千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	地籍調査着手面積(累計)	地籍調査事業に着手した区域の累計面積	活動	ha	計画値	45	59	69	80
地籍調査完了面積(累計)	法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の累計面積	成果	ha	計画値	17	25	30	43	
				計画値					



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22006	事業名	景観づくり推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
		施策の方向	03:安らぎのある都市の形成			項	04:都市計画費	
重点プロジェクト	-		目	01:都市計画総務費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	景観法、景観計画、歴史的風致維持向上計画				
部	建設部							
課	都市整備課 都市計画G							

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	都市マスタープランの基本理念である「都市の価値と魅力(都市力)の向上」を図るため、市の特色を活かした景観づくりを推進し、次世代への継承する良好な景観と、新たに創造する景観により市の魅力を向上していく必要がある。	地域住民及び事業者	本市の特色となる歴史的資産であるまちなみ景観や周囲を囲む自然景観等を次世代へと継承し、その歴史的資産、自然景観と調和する景観づくりを進め、景観形成による地域の魅力向上を図る。	景観計画に基づく景観重点地区の指定の追加、景観形成基準の検討を行い、景観計画を改定する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○重点地区指定検討	○景観計画改定		
	事業費	2,000千円	2,200千円		
計画額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000千円	2,200千円	0千円	0千円
予算額	事業費	2,000千円			
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	2,000千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		4,200千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 4,200千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	景観計画の改定	現行の景観計画を見直し、景観計画の改定を行う	成果	計画	計画値		1		
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22007	事業名	公園施設長寿命化事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費		
	施策の方向	03:安らぎのある都市の形成			項	04:都市計画費		
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目		02:公園管理費			
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	都市公園法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が管理する公園は、設置から年数が経過し、公園施設の老朽化が顕在化してきている。今後は、進展する老朽化に対し、公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理や事後保全型管理による適切な公園維持管理を計画的に進める必要がある。	都市公園	長寿命化計画の対象公園である3公園(亀山公園・西野公園・東野公園)において、老朽化している施設の機能保全を行い、公園利用者の安全対策を図る。	公園施設長寿命化計画に基づき、3公園の施設の老朽化に対する更新を計画的に進める。特に、健全度がC・D判定である遊戯施設については、幼児や児童の安全対策を確保するため、優先的に修繕、更新を進める。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○公園施設更新工事	○公園施設更新工事	○公園施設更新工事	○公園施設更新工事
計画額	事業費	40,000千円	88,000千円	22,000千円	2,000千円	
	国・県支出金	20,000千円	44,000千円	11,000千円	1,000千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,000千円	44,000千円	11,000千円	1,000千円	
予算額	事業費	40,000千円				
	国・県支出金	20,000千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,000千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		152,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公園施設更新数(累計)	健全度判定結果に基づき更新した公園施設の数	活動	箇所	計画値	4	6	8	9
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22008	事業名	民間活用市営住宅事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費	
		施策の方向	01:住宅セーフティネットの確保			項	05:住宅費	
重点プロジェクト	-		目	01:住宅管理費				
事業期間	H 22 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	公営住宅法、亀山市営住宅条例 ほか			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住宅セーフティネットの中心的な役割を担う市営住宅の老朽化が進む中、財政的負担の軽減を図るため、民間活力を活用した効率的な住宅供給が求められている。	低額所得者等の住宅確保要配慮者	住宅確保要配慮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。	民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げ、住宅確保要配慮者に供給する。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上
計画額	事業費	62,900千円	71,300千円	79,700千円	88,100千円	
	国・県支出金	20,200千円	22,300千円	24,400千円	26,500千円	
	地方債					
	その他	20,000千円	24,200千円	28,400千円	32,600千円	
	一般財源	22,700千円	24,800千円	26,900千円	29,000千円	
予算額	事業費	60,000千円				
	国・県支出金	20,200千円				
	地方債					
	その他	18,300千円				
	一般財源	21,500千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		302,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	民間賃貸住宅の借上戸数(累計)	市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅の戸数	成果	戸	計画値	100	110	120	130
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22009	事業名	地震対策・木造住宅補強事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:住環境の向上			款	02:総務費	
		施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	13:災害対策費				
事業期間	H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか			
部	建設部		課	建築住宅課 住まい推進G				

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震による人的被害は、建物の倒壊等に深く起因することから、南海トラフ地震等の被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進する必要がある。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅	耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進め、住宅に起因する災害リスクの低減を図る。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を対象に無料耐震診断を行う。また、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却に要する費用の一部を補助する。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
年度別事業計画	○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助	○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助	○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助	○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助		
③事業の計画	事業費	36,500千円	36,500千円	36,500千円	36,500千円	
	国・県支出金	23,300千円	23,300千円	23,300千円	23,300千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円	
予算額	事業費	36,500千円				
	国・県支出金	23,300千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,200千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)	146,000千円		②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
木造住宅の耐震化率	耐震性のある木造住宅戸数/住宅総数	成果	%	計画値	92	93	94	95
耐震補強工事件数	耐震補強計画後、評点1.0以上にするための補強工事費補助の件数	活動	戸	計画値	10	10	10	10
除却工事件数	耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅の除却費補助の件数	活動	戸	計画値	50	50	50	50

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22010	事業名	狭あい道路後退用地整備事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費		
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-		目		01:道路橋梁総務費			
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市狭あい道路後退用地整備要綱			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	狭あい道路は、地震等災害発生時の避難・救命活動に支障をきたすことなどから、住環境の安全性・快適性の向上の観点から、狭隘道路の解消を図っていく必要がある。	幅員4m未満の狭あい道路	狭あい道路の解消を進めることで道路の安全性や住宅地の防災機能を高め、安全で快適な住環境の形成を図る。	道路幅員が4m以上となるよう、狭あい道路に接して建築行為を行う際に、市に道路中心線から2m以上後退した用地を寄附するために建築主が負担した費用に対する助成金や、寄附面積等に応じた報償金を支給する。また、市道として取得した後退用地の舗装工事等を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	<input type="checkbox"/> 個人単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 区間(路線)単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 後退用地の舗装工事	<input type="checkbox"/> 個人単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 区間(路線)単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 後退用地の舗装工事	<input type="checkbox"/> 個人単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 区間(路線)単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 後退用地の舗装工事	<input type="checkbox"/> 個人単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 区間(路線)単位での道路後退支援 <input type="checkbox"/> 後退用地の舗装工事	
	計画額	事業費 18,100千円	16,500千円	14,500千円	14,500千円	
	国・県支出金	8,000千円	7,600千円	6,600千円	6,600千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,100千円	8,900千円	7,900千円	7,900千円	
	予算額	事業費 18,000千円				
	国・県支出金	8,000千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,000千円	0千円	0千円	0千円	
	①期間内事業費(R4-7)	63,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		一般申請のうち寄附件数	道路後退用地の寄附を受けた件数	成果	件	計画値	29	25	25
	区間(路線)単位中心線立会地区数	地籍調査又は地元要望により行った区間(路線)単位中心線立会地区数	成果	地区	計画値	2	2	2	2
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22011	事業名	空家等対策事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費		
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項	05:住宅費		
重点プロジェクト	-		目		01:住宅管理費			
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 ほか			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	空家の増加は、地域住民の生活環境へ悪影響を及ぼすとともに、市街地の空洞化や周辺地域の過疎化など、地域の魅力や活力の低下に繋がること懸念されるため、空家の利活用や適正管理を促していく必要がある。	空家所有者及び空家購入希望者	特定空家等の周辺に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じ、住環境の維持向上を図る。また、空家の利活用を促進し、定住促進と地域活性化を図る。	空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空家の活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じて空き家の所有者と購入希望者のマッチングを行うとともに、空家等の改修に要する経費への助成を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付
	計画額	事業費 3,500千円	3,500千円	3,500千円	3,500千円
	国・県支出金	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
	予算額	事業費 3,500千円			
	国・県支出金	1,500千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		14,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特定空家等の行政指導に対する改善率	改善済件数/指導件数	成果	%	計画値	100	100	100	100
	空家活用件数	空き家情報バンクの成立件数及び補助制度を活用した空き家のリフォーム件数の合計	成果	件	計画値	5	5	5	5
	空き家情報バンク新規登録件数		活動	件	計画値	10	10	10	10

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22012	事業名	水道施設耐震化整備事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	上下水道部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	11:水道事業会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出		
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給			項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		01:施設費			
事業期間	R 1 年度	～	R 9 年度	主な根拠法令等	水道法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>地震災害等により断水となると市民生活等に与える影響が大きいことから、平常時はもとより、震災等の非常時においても一定の給水を確保する必要があるため、新水道ビジョンに基づき水道施設(管路・浄水場・配水池等)の耐震化を図り、被害の発生を抑制し、影響を極力小さくする必要がある。</p>	市民	<p>水道施設の耐震化を進め、地震災害等の被害の低減を図ることにより、非常時においても一定の給水を確保する。また、二次災害を未然に防止するとともに、緊急遮断弁を設置し非常用飲料水を確保する。</p>	<p>基幹管路である水源地从ら配水池を経由し、地区の主要部までの経路や、指定避難所や災害対策本部等の重要施設までの経路の水道施設の耐震化を行う。なお、水道施設簡易耐震診断の検証結果や被災時に与える給水の影響範囲等を考慮し、耐震化を進める。また、地震災害等における二次災害を未然に防止するとともに、断水時においても応急給水が対応できるよう主要配水池に緊急遮断弁を設置する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系 ○緊急遮断弁整備 ・関第2水源系	○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系 ○緊急遮断弁整備 ・第1水源系	○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系	○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系
	事業費	130,000千円	115,000千円	110,000千円	120,000千円
計画額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	130,000千円	115,000千円	110,000千円	120,000千円
	事業費	130,000千円			
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	130,000千円	0千円	0千円	0千円
	①期間内事業費(R4-7)	475,000千円	②期間外事業費(R8-)	205,500千円	①+② 総事業費

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基幹管路の耐震化率	基幹管路耐震化済延長/基幹管路総延長	成果	%	計画値	19.8	19.8	20.2	21.0
主要配水池への緊急遮断弁の設置施設数	主要配水池への緊急遮断弁の設置数	成果	施設	計画値	1	1			
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22013	事業名	公共下水道施設整備事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	上下水道部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	13:下水道事業会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出		
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	-		目		01:管渠整備費			
事業期間	H 6 年度	～	R 17 年度	主な根拠法令等	下水道法、都市計画法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資するほか、社会生活に必要な不可欠なインフラであり快適で住みやすい環境づくりに寄与することが下水道の基本的役割であることから、公共下水道の整備を推進する。</p>	下水道処理区域内の市民	生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持する。	生活排水処理アクションプログラムに基づき、公共下水道未普及地域における下水管渠整備を推進するため、管路工事等を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	<input type="checkbox"/> 管渠工事 <input type="checkbox"/> 管渠設計	<input type="checkbox"/> 管渠工事	<input type="checkbox"/> 管渠工事	<input type="checkbox"/> 管渠工事 <input type="checkbox"/> 生活排水処理アクションプログラム見直し	
	計画額	事業費	600,000千円	600,000千円	600,000千円	600,000千円
		国・県支出金	241,000千円	241,000千円	241,000千円	241,000千円
		地方債	329,000千円	329,000千円	329,000千円	329,000千円
		その他	30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	予算額	事業費	600,000千円			
		国・県支出金	241,000千円			
		地方債	329,000千円			
		その他	30,000千円			
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		2,400,000千円	②期間外事業費(R8-)	7,100,000千円	①+② 総事業費	9,500,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		公共下水道普及率	各年度末の普及率(公共下水道整備人口/住民基本台帳人口)	成果	%	計画値	62	63	64
	公共下水道整備率	各年度末の整備率(公共下水道整備面積/公共下水道全体区域面積)	成果	%	計画値	58	60	62	65
					計画値				



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22014	事業名	下水道ストックマネジメント対策事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	上下水道部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	13:下水道事業会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出		
	施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給			項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	-		目		01:管渠整備費			
事業期間	H 29 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	下水道法、都市計画法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健全な生活環境や公共用水域の保全・維持のためには、施設の適切な維持管理が必要不可欠であることから、公共下水道施設の老朽化に起因した事故発生や機能停止等の事態を未然に防止する必要がある。	下水道供用開始区域内の市民	ストックマネジメントを推進し、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進行状況に応じた対策を講じ、施設管理を最適化することにより、持続的な下水道機能を確保する。	亀山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立を図り、老朽化が進む下水道施設に優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査・修繕・改築を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○改築工事	○改築工事	○改築工事	○改築工事 ○ストックマネジメント計画の見直し
	計画額	事業費 60,000千円 国・県支出金 19,000千円 地方債 41,000千円 その他 0千円 一般財源 0千円	60,000千円 26,500千円 33,500千円 0千円	60,000千円 20,500千円 39,500千円 0千円	60,000千円 18,000千円 42,000千円 0千円
予算額	事業費 60,000千円 国・県支出金 19,000千円 地方債 41,000千円 その他 0千円 一般財源 0千円	60,000千円 19,000千円 41,000千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		240,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 240,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	管渠改築・更新率	各年度末の管渠改築・更新率 (管渠改築更新実施済延長/計画期間内の計画対象管渠延長)	成果	%	計画値	30	53	81	100
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22015	事業名	農業集落排水施設機能強化事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	上下水道部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	13:下水道事業会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出		
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費		
重点プロジェクト	-		目		02:処理場整備費			
事業期間	H 30 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	浄化槽法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農業集落排水処理施設の老朽化が進む中、下水道の基本的役割である公衆衛生の確保を持続的に果たすため、計画的に施設の更新を行い、処理施設の機能を適切に確保する必要がある。	農業集落排水処理施設	老朽化した施設・機器等を計画的に更新し、処理機能を回復させるとともに、ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を図りながら、施設処理機能の健全化を図る。	機能強化対策事業計画に基づき、老朽化等により処理機能が低下した施設の更新を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○機能強化工事	○機能強化工事 ○維持管理適正化計画策定(第1期)	○機能強化工事 ○維持管理適正化計画策定(第2期)	○機能強化工事 ○機能強化対策事業計画
	計画額	事業費 42,600千円 国・県支出金 19,500千円 地方債 23,100千円 その他 0千円 一般財源 0千円	55,000千円 19,500千円 35,500千円 0千円	54,000千円 19,000千円 35,000千円 0千円	44,000千円 17,500千円 26,500千円 0千円
予算額	事業費 42,600千円 国・県支出金 19,500千円 地方債 23,100千円 その他 0千円 一般財源 0千円	42,600千円 19,500千円 23,100千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円
①期間内事業費(R4-7)		195,600千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 195,600千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	機能強化済み整備率	機能強化工事を実施した機器数/期間内の計画対象機器総数	成果	%	計画値	30	47	67	100
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22016	事業名	浸水対策事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	03:上下水道の充実			款	08:土木費		
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	04:都市計画費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		04:都市下水路費			
事業期間	R 4 年度	～	R 13 年度	主な根拠法令等		課	土木課 河川流域G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市では浸水被害の軽減に向け、浸水被害が発生した実績のある区域を対象に浸水対策計画を策定している。ゲリラ豪雨の多発化や台風の巨大化等により、浸水被害のリスクが年々増加する中、計画的に浸水対策を進めていく必要がある。	浸水実績のある区域	浸水被害が発生した実績のある区域の浸水対策を推進し、浸水被害の軽減を図る。	近年、浸水被害が発生した実績のある区域の浸水被害を軽減するため、水路改修等の対策を検討し、工事を実施する。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画	○基本設計	○詳細設計	○対策工事	○対策工事 ○内水ハザードマップ作成	
③ 事業の計画	事業費	10,000千円	10,000千円	16,000千円	46,000千円
	国・県支出金			8,000千円	23,000千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,000千円	10,000千円	8,000千円	23,000千円
予 算 額	事業費	10,000千円			
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,000千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)	82,000千円	②期間外事業費(R8-)	97,000千円	①+② 総事業費	179,000千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
浸水対策事業実施件数率	各年度末の事業実施件数率(事業実施件数/期間内の事業実施総件数)	成果	%	計画値	20	40	60	100
				計画値				
				計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22017	事業名	都市計画道路整備事業(和賀白川線)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費		
	施策の方向	01:幹線道路の整備			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-		目		03:道路新設改良費			
事業期間	H 17 年度	～	R 11 年度	主な根拠法令等	道路法、道路構造令			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	当路線は、市内環状線として位置付けられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークである。当路線が開通することで、郊外から市街地への交通分散誘導、周辺地域間での直接移動、災害時や代替路線の機能の充実が図れる。	市民及び来訪者	都市機能集約拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。	市道と和賀白川線の国道1号から北側区間と市道住山11号線を含めた区間を整備する。 (北側区間) ・幅員9.5m～12m(2車線、片側・両側歩道) ・延長L=800m

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画	○用地測量	○用地交渉(土地鑑定・補償鑑定) ○測量設計(排水路)	○用地買収 ○用地測量(排水路)	○用地買収 ○用地測量(排水路)	○用地買収(本線+排水路) ○道路改良工事
計画額	事業費	10,000千円	19,000千円	77,000千円	148,500千円	
	国・県支出金	5,000千円	4,000千円	32,500千円	62,500千円	
	地方債	4,500千円	3,600千円	29,200千円	56,200千円	
	その他					
	一般財源	500千円	11,400千円	15,300千円	29,800千円	
予算額	事業費	10,000千円				
	国・県支出金	5,000千円				
	地方債	4,500千円				
	その他					
	一般財源	500千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		254,500千円	②期間外事業費(R8-)	365,700千円	①+② 総事業費	620,200千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	整備進捗率	実施済み事業費/総事業費	成果	%	計画値	78	79	82	87
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22018	事業名	道路新設改良事業(小野白木線)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費	
		施策の方向	01:幹線道路の整備			項	02:道路橋梁費	
重点プロジェクト	-		目	03:道路新設改良費				
事業期間	R 4 年度	～	R 4 年度	主な根拠法令等	道路法、道路構造令			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	工業団地に隣接する土地への企業立地に伴う交通量の増加により予測される渋滞発生を回避する必要がある。	市民及び来訪者	企業立地に伴い交通量が増加するため、右折車線を設置することで渋滞を回避し、市民及び来訪者の安全性や利便性の向上を図る。	市道小野白木線を北に向かって走行する車両用の右折車線を設置する。  (改良区間) ・延長 L=332m

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○用地買収 ○工事				
	計画額	事業費 83,000千円				
予算額	事業費	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	83,000千円	0千円	0千円	0千円
		合計	83,000千円			
①期間内事業費(R4-7)	83,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	83,000千円	

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	整備進捗率	実績×構成比率(%)	活動	%	計画値	100			
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22019	事業名	道路新設改良事業(川合9号線)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費		
	施策の方向	01:幹線道路の整備			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-		目		03:道路新設改良費			
事業期間	R 5 年度	～	R 9 年度	主な根拠法令等	道路法、道路構造令			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	国道306号と市道和田のぼの線を結ぶ幹線道路である市道川合9号線は、交通量が増加傾向がある一方、道路幅員は狭小であり、生活の安全性と利便性の向上を図っていく必要がある。	市民及び来訪者	都市拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。	国道306号から市道和田のぼの線までの全線の道路拡幅を行う。 (改良区間) ・幅員W=9.5m(2車線道路、片側歩道) ・延長L=1,020m

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業計画			○測量設計	○用地測量	○用地買収
③ 事業の計画	事業費		22,000千円	21,000千円	120,400千円
	国・県支出金		11,000千円	10,500千円	59,000千円
	地方債		9,900千円	9,400千円	53,100千円
	その他				
	一般財源	0千円	1,100千円	1,100千円	8,300千円
予算額	事業費				
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		163,400千円	②期間外事業費(R8-)	286,600千円	①+② 総事業費 450,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	整備進捗率	実績×構成比率(%)	成果	%	計画値	0	5	10	38
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22020	事業名	舗装老朽化対策事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費		
	施策の方向	04:道路の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	-		目		04:道路舗装費			
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	道路法・道路構造令			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が管理する道路は、約558kmあり、従来の事後的な修繕を継続した場合、近い将来に維持管理費用が莫大となることが想定されることから、舗装維持管理計画に基づき、舗装修繕を計画的に進める必要がある。	道路利用者	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、安全で安心な道路サービスを提供するとともに、修繕にかかる費用の縮減・平準化を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。	舗装維持管理計画に基づき、主要幹線道路31路線、延長約43kmの道路の修繕を計画的に進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○舗装修繕工事	○舗装修繕工事 ○舗装構造調査	○舗装修繕工事	○舗装修繕工事	
	計画額	81,000千円	52,000千円	17,000千円	56,000千円	
予算額	事業費	81,000千円	52,000千円	17,000千円	56,000千円	
	国・県支出金	20,000千円				
	地方債	59,000千円	37,000千円	17,000千円	56,000千円	
	その他					
	一般財源	2,000千円	15,000千円	0千円	0千円	
予算額	事業費	81,000千円				
	国・県支出金	20,000千円				
	地方債	59,000千円				
	その他					
	一般財源	2,000千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		206,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	舗装修繕済延長(累計)	舗装維持管理計画に基づき、修繕した舗装延長(～R3:8.3km)	成果	km	計画値	10.1	11	11.3	12.3
舗装修繕率	舗装修繕済延長/総延長(43km)	成果	%	計画値	23.5	25.6	26.3	28.6	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22021	事業名	橋梁長寿命化修繕事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費		
	施策の方向	04:道路の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		06:橋梁維持修繕費			
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	道路法・道路構造令・道路橋示方書			
課	建設管理課 道路保全G							

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が管理する道路橋は315橋あり、今後20年後には約77%が建設後50年以上となる。橋梁の老朽化が急速に進展していることから、全橋梁の修繕を計画的に進める必要がある。	道路利用者	従来に対処療法的な修繕から、予防的な修繕を実施する予防的保全型へ転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の長寿命化並びに修繕にかかる費用の縮減・平準化を図る。	橋梁の健全度点検を定期的に行うとともに、健全度判定に基づき、早期に措置を講ずべき状態(Ⅲ判定)の橋梁を第1優先として修繕を行う。予防保全段階の橋梁(Ⅱ判定)については第2優先とし、市が管理する全橋梁の修繕を計画的に進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	<input type="checkbox"/> 健全度橋梁点検 <input type="checkbox"/> 橋梁補修設計 <input type="checkbox"/> 橋梁修繕工事	<input type="checkbox"/> 健全度橋梁点検 <input type="checkbox"/> 橋梁補修設計 <input type="checkbox"/> 橋梁修繕工事	<input type="checkbox"/> 健全度橋梁点検 <input type="checkbox"/> 橋梁補修設計 <input type="checkbox"/> 橋梁修繕工事	<input type="checkbox"/> 健全度橋梁点検 <input type="checkbox"/> 橋梁補修設計 <input type="checkbox"/> 橋梁修繕工事	
	計画額	事業費	38,000千円	95,000千円	112,000千円	55,000千円
	国・県支出金	20,900千円	52,200千円	61,600千円	30,200千円	
	地方債	12,900千円	35,600千円	34,000千円	14,100千円	
	その他					
	一般財源	4,200千円	7,200千円	16,400千円	10,700千円	
	予算額	事業費	38,000千円			
	国・県支出金	20,900千円				
	地方債	12,900千円				
	その他					
	一般財源	4,200千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		300,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		健全度点検橋梁数	健全度点検調査を実施した橋梁数(全315橋を5ヶ年で点検:R4～R8)	活動	橋	計画値	69	73	28
	修繕完了済橋梁数(累計)	健全度判定結果により修繕を実施した橋梁数(～R3:15橋)	成果	橋	計画値	21	23	25	27
					計画値				



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22022	事業名	地域生活交通再編事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	05:地域公共交通の充実			款	07:商工費	
		施策の方向	01:地域公共交通ネットワークの強化			項	01:商工費	
重点プロジェクト	-		目	01:商工総務費				
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	道路交通法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
部	政策部							
課	政策推進課 交通政策G							

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>自立した移動手段を持たない人の生活を支える上で、日常生活における最小限度の移動手段の提供は必要不可欠である。また、高齢化の進展や運転免許証の返納により、移動困難者は増加しており、公共交通の必要性は高まっている。</p>	自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。	<p>広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(7路線)を運行するとともに、乗合タクシー制度を運用する。事業推進にあたっては、新たな技術の活用も検討し効率性の向上等を図るとともに、乗合タクシー制度の一層の定着を目指す。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	
	計画額	139,600千円	140,500千円	141,500千円	142,600千円	
予算額	事業費	139,500千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	10,126千円				
	一般財源	129,374千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		564,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	バス利用者数	コミュニティバス路線の総利用者数	成果	人	計画値	71,600	79,200	86,800	94,400
乗合タクシー利用者数	乗合タクシーの利用者数	成果	人	計画値	4,800	5,600	6,400	7,200	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22023	事業名	東野公園体育館改修事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	10:教育費	
		施策の方向	02:防災環境の充実			項	06:保健体育費	
重点プロジェクト	-		目	02:体育施設費				
事業期間	R 5 年度	～	R 6 年度	主な根拠法令等		課	健康政策課 スポーツ推進G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	南海トラフ地震等の大規模地震災害の発生や、近年、大型化する風水害に備え、指定避難所である東野公園体育館については、避難所における良好な生活環境を確保するとともに、避難所機能の強化を図る必要がある。	災害時の避難者	東野公園体育館に空調設備及び自家発電設備を整備することにより、災害時に避難所としての機能を果たすことができる。	緊急防災・減災事業債を活用し、東野公園体育館において空調設備及び自家発電設備を整備し、避難所機能の強化を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画		○空調設備・自家発電設備工事設計	○空調設備工事 ○自家発電設備工事 ○工事監理		
	事業費		8,900千円	154,800千円		
計画額	国・県支出金					
	地方債			154,800千円		
	その他					
	一般財源	0千円	8,900千円	0千円	0千円	
予算額	事業費					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		163,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	163,700千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	東野公園体育館改修工事進捗率	実施済み事業費/総事業費	成果	%	計画値		5	100	
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22024	事業名	防災情報伝達システム整備事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	(防災安全課)
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	02:総務費		
	施策の方向	02:防災環境の充実			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		13:災害対策費			
事業期間	R 4 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成7年に導入したアナログ式の防災行政無線は、機器の老朽化が進むとともに、電波法改正への対応など、情報伝達機能として支障が生じる恐れがある。また、情報伝達の地域不均衡が生じており、情報ニーズの高い時代に合致した防災情報伝達システムを整備する必要がある。	市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化を行うとともに、災害情報収集や情報弱者への伝達に係る新たな情報収集伝達手段を導入する。また、非常参集の自動化等、災害に係る業務のワンオペレーション化を図る。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○電波伝搬調査 ○整備方針決定	○実施設計	○システム整備	○システム整備	
	事業費	4,000千円	8,000千円	148,000千円	150,000千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債			118,000千円	150,000千円	
	その他					
	一般財源	4,000千円	8,000千円	30,000千円	0千円	
予算額	事業費	4,000千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		310,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	310,000千円

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	情報伝達整備率	同報系防災行政無線の整備率	活動	%	計画値			100	
	防災行政無線のデジタル化率		活動	%	計画値			50	100
	システム連携	DXによる連携システムの構築	活動	%	計画値				100

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22025	事業名	団体営ため池等整備事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	06:農林水産業費		
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		05:農地費			
事業期間	R 1 年度	～	R 5 年度	主な根拠法令等	農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震等により破堤した場合に、住民の生命や財産、公共施設等に甚大な被害が発生する恐れがある防災重点農業用ため池が市内に52池存在している。これまでハザードマップの作成・配布等の避難対策を実施してきたが、今後は安全性向上に向けた具体的な取組が求められる。	防災重点農業用ため池	防災重点農業用ため池の安全性を高めることで、災害時におけるため池を起因とした被害の軽減を図る。	防災重点農業用ため池の耐震点検・劣化状況評価・豪雨耐性評価を行う。また、ため池の防災減災対策として浚渫工事を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○ため池調査 ○ため池浚渫(設計)	○ため池調査 ○ため池浚渫(工事)		
	計画額	事業費 29,800千円	21,000千円		
	国・県支出金	28,800千円	15,000千円		
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,000千円	6,000千円	0千円	0千円
	予算額	事業費 29,800千円			
	国・県支出金	28,840千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	960千円	0千円	0千円	0千円
	①期間内事業費(R4-7)	50,800千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 50,800千円

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標	耐震点検実施数		活動	箇所	計画値	4			
	劣化状況評価・豪雨耐性評価実施数		活動	箇所	計画値	17	10		
	ため池調査完了率	調査済ため池数/調査対象ため池数	成果	%	計画値	64	100		

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22026	事業名	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	消防本部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	07:消防力・地域安全の充実			款	09:消防費		
	施策の方向	01:消防体制の充実強化			項	01:消防費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		03:消防施設費			
事業期間	R 4 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	市町村の消防の連携・協力に関する基本指針			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の人的・財政的資源に限られる一方で、昨今の救急需要の高まりや複雑・多様化する災害に対しては迅速で効果的な対応が必要であり、さらには大規模災害時には、近隣消防機関との連携など市域を超えた広域的な災害対応が求められている。	市民の生命、身体及び財産	津市・鈴鹿市・亀山市の3市で、消防指令センターを共同運用することで、広域的な災害対応や初動体制の強化、人員の効率的な運用等、消防行政サービスの向上を図るとともに、運営に係る経費の低廉化を図る。	3市での法定協議会を設立し、消防指令センターの共同運用に向け、設計業務及び整備工事を行う。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	年度別事業計画	○連携・協力実施計画の策定 ○法定協議会の設立	○実施設計(共同整備に係る負担金)	○整備工事(共同整備に係る負担金)	○整備工事(共同整備に係る負担金)		
計画額	事業費	1,700千円	4,600千円	342,400千円	342,400千円		
	国・県支出金						
	地方債		4,600千円	342,400千円	342,400千円		
	その他						
予算額	事業費	1,700千円	0千円	0千円	0千円		
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		691,100千円	②期間外事業費(R8-)		0千円	①+② 総事業費	691,100千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業進捗率	整備スケジュールの進捗率	活動	%	計画値	40	60	80	100
	整備工事費削減率	共同整備による整備工事費/単独整備による整備工事費	成果	%	計画値				32
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22027	事業名	公共施設LED化推進事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	総務財政部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	02:総務費		
	施策の方向	01:高度な低炭素社会の構築			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-		目		03:財政管理費			
事業期間	R 4 年度	～	R 16 年度	主な根拠法令等	地球温暖化対策推進法		課	財務課 契約管財G

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	2030年までに国内の全ての照明のLED化を目指す国の動きを受け、各メーカーは蛍光灯器具の生産を中止するなど、脱炭素社会に向けた取組が加速している。また、市では、令和3年度に亀山市地球温暖化防災対策実行計画を策定し、CO <sub>2</sub> 排出量の削減に取り組んでいる。	市公共施設	公共施設の照明をLEDに更新し、省エネルギーを図ることにより、施設の維持管理に伴うCO <sub>2</sub> 排出量やコスト削減を図る。	LED照明への交換による費用対効果が高い公共施設について、3か年において順次LED化を図る。導入手法については、経費負担の平準化等から更新後のメンテナンスも含めたリース契約を採用する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○業者選定 ○施設詳細調査、対象施設等決定 ○LED照明への更新作業(初年度分)	○LED照明への更新作業(2年次分) ○リース料支払(初年度分)	○LED照明への更新作業(3年次分) ○リース料支払(初年度・2年次分)	○リース料支払(初年度～3年次分) ○未導入施設への導入方針決定	
	計画額	事業費	23,000千円	50,000千円	65,000千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	50,000千円	65,000千円	
	予算額	事業費				
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		138,000千円	②期間外事業費(R8-)	512,000千円	①+② 総事業費	650,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		LED照明を導入した施設数(累計)	当該事業により照明のLED化を図った施設数	活動	施設	計画値	3	40	67
	削減されたCO <sub>2</sub> 排出量(累計)	照明のLED化により削減された電力量(推計値)×CO <sub>2</sub> 排出係数	成果	t-CO <sub>2</sub>	計画値	0	300	1,200	2,500
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22028	事業名	飛灰再資源化事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費	
	施策の方向	03:ごみの減量化とリサイクルの推進			項	02:清掃費	
重点プロジェクト	-		目		02:塵芥処理費		
事業期間	H 22 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市はごみ処理に伴う環境負荷の軽減を図るため、平成22年度から溶融飛灰の全量再資源化による最終処分量・ゼロを維持してきており、循環型社会の構築に向けた中心的な取り組みとして、今後においても継続していく必要がある。	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。	溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を山元還元方式により再資源化する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理	
③ 事業の計画	事業費	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	
	計画額	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円
予算額	事業費	42,000千円				
	国・県支出金					
		地方債				
		その他				
		一般財源	42,000千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		168,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	溶融飛灰再資源化処理率	処理量/発生全量	活動	%	計画値	100	100	100	100
	溶融飛灰再資源化率	再資源化量/発生全量	成果	%	計画値	100	100	100	100
	溶融飛灰の最終処分量		成果	トン	計画値	0	0	0	0

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22029	事業名	ごみ溶融処理施設大規模整備事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費		
	施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費		
重点プロジェクト	-		目		02:塵芥処理費			
事業期間	H 27 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	ごみ溶融処理施設は平成12年の稼働から長期間が経過し、主要な設備が耐用年数を迎えるなど老朽化が進行しており、施設の延命化を図っていく必要がある。	ごみ溶融処理施設	ごみ溶融処理施設の延命化を図る。	総合環境センター溶融施設長寿命化計画に基づき、主要な設備・機器の更新や改良工事を行う。また、さらなる延命化を進めるため、長寿命化計画の見直しを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○大規模整備工事 ○長寿命化計画の改訂	○大規模整備工事	○大規模整備工事	○大規模整備工事	
③ 事業の計画	計画額	事業費	147,700千円	146,000千円	142,000千円	136,000千円
		国・県支出金				
		地方債	108,000千円	109,500千円	106,500千円	102,000千円
		一般財源	39,700千円	36,500千円	35,500千円	34,000千円
予 算 額	事業費	国・県支出金	147,500千円			
		地方債	108,000千円			
		一般財源	39,500千円	0千円	0千円	0千円
		①期間内事業費(R4-7)	571,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	大規模整備工事の進捗率	実施済み事業費/総事業費	活動	%	計画値	65	77	89	100
					計画値				



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22030	事業名	し尿処理施設大規模整備事業		担当部署	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費	
	施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費	
重点プロジェクト	-		目		03:し尿処理費		
事業期間	R 1 年度	～	R 11 年度	主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	し尿処理施設は昭和62年の稼働から長期間が経過し、主要な設備が耐用年数を迎えるなど老朽化が進行しており、施設の延命化を図っていく必要がある。	し尿処理施設	し尿処理施設の延命化を図る。	衛生公苑長寿命化計画に基づき、主要な設備・機器の更新や改良工事を行う。また、さらなる延命化を進めるため、長寿命化計画の見直しを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○大規模整備工事	○大規模整備工事 ○長寿命化計画の改訂	○大規模整備工事	○大規模整備工事	
③ 事業の計画	事業費	24,800千円	36,300千円	36,300千円	45,100千円	
	国・県支出金					
	地方債	18,600千円	24,400千円	27,100千円	33,800千円	
	その他					
	一般財源	6,200千円	11,900千円	9,200千円	11,300千円	
予算額	事業費	24,000千円				
	国・県支出金					
	地方債	18,000千円				
	その他					
	一般財源	6,000千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		142,500千円	②期間外事業費(R8-)	111,330千円	①+② 総事業費	253,830千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	大規模整備工事の進捗率	実施済み事業費/総事業費	活動	%	計画値	31	42	53	66
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22031	事業名	適正処理困難物二軸せん断式破碎設備整備事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費		
	施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費		
重点プロジェクト	-		目		02:塵芥処理費			
事業期間	R 5 年度	～	R 6 年度	主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成10年度に供用開始した現有施設については、老朽化による故障により処理を停止せざるを得ない状況が生じている。一般廃棄物の処理を継続的に安定して実施するため、設備を更新する必要がある。	市民、事業者	設備を更新することで、家具等大型ごみ、枝木、草等の適正処理困難物の処理を継続的に安定して実施できている。	適正処理困難物を処理するため、二軸せん断式破碎設備を新設する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画		○基本設計・発注仕様書作成	○破碎施設整備工事	
	事業費			62,000千円	
計画額	国・県支出金				
	地方債			46,500千円	
	その他				
	一般財源	0千円	0千円	15,500千円	0千円
予算額	事業費				
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		62,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 62,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基本設計・発注仕様書作成		成果		計画値		完了		
	新設工事進捗率	実施済み事業費/総事業費	成果	%	計画値			100	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22032	事業名	総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費	
	施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		02:塵芥処理費		
事業期間	R 4 年度	～	R 8 年度	主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	災害時は災害廃棄物が大量に発生し、この処理に伴い大量に溶融飛灰が発生することが予測される。災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理し早期復旧・復興するためには、溶融飛灰を仮保管する総合環境センター最終処分場の残余容量を確保する必要がある。	市民、事業者	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、残余容量を確保することで、災害廃棄物処理に伴い大量に発生することが予測される溶融飛灰の仮保管場所を平時から確保する。	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、民間廃棄物処理施設において埋立処理を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理
	計画額	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円
③ 事業の計画	事業費	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円
③ 事業の計画	予算額	12,800千円			
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,800千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		51,200千円	②期間外事業費(R8-)	12,800千円	①+② 総事業費 64,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	固化飛灰処理量		活動	m³	計画値	200	200	200	200
	固化飛灰処理率	累積処理量/全体計画処理量(1,000m³/5年)	成果	%	計画値	20	40	60	80
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22033	事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費		
	施策の方向	01:鈴鹿川等源流域の保全・継承			項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		06:林業振興費			
事業期間	H 26 年度	～	R 5 年度	主な根拠法令等	みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>災害に強い森林づくりと県民全体で森林を支える社会づくりを推進するため、県が平成26年に導入した「みえ森と緑の県民税」を財源に県内全市町へ交付金が交付されており、本市においても、この財源を活用し森林保全を進めていく必要がある。</p>	<p>鈴鹿川等源流の森林づくり協議会、市民団体、市民</p>	<p>身近にある荒廃した里山、竹林の再生など暮らしに身近な森林づくりに取り組むとともに、将来に継承すべき豊かな自然や森林と市民との関係が身近となる機会を創出し、豊かな自然との共生や森林の役割についての理解を深める。</p>	<p>ライフラインを守る事前伐採を行うとともに、里山整備等を行う市民団体等へのウッドチップの貸し出し、自然公園「やまびこ」の整備を行う。また、未就学児を対象とした木育・木工工作を行うとともに、森林環境イベントの開催や鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援を行い、森林保全に向けた機運を醸成する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○事前伐採事業 ○竹林整備支援 ○木育・木工工作等 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援	○事前伐採事業 ○竹林整備支援 ○木育・木工工作等 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援		
	計画額	事業費 6,400千円	9,800千円		
	国・県支出金	5,200千円	8,600千円		
	地方債				
	その他	1,000千円	1,000千円		
	一般財源	200千円	200千円	0千円	0千円
	予算額	事業費 6,323千円			
	国・県支出金	5,243千円			
	地方債				
	その他	1,000千円			
	一般財源	80千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		16,200千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 16,200千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		災害からライフラインを守る事前伐採事業	伐採箇所数	活動	箇所	計画値	1	1	
	イベント実施回数	木育、木工工作などイベント実施回数	活動	回	計画値	3	3		
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22034	事業名	森林環境創造事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費		
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	-		目		06:林業振興費			
事業期間	H 14 年度	～	R 13 年度	主な根拠法令等	三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>森林所有者・認定林業事業体・市の三者が環境林づくり協定を締結し、森林所有者から認定林業事業体に20年間の管理委託された森林を公共財と位置付けて伐捨間伐を実施しており、協定期間内は継続して実施する必要がある。</p>	<p>協定を締結した認定林業事業体と森林所有者</p>	<p>森林所有者から管理委託された森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。</p>	<p>認定林業事業体が森林所有者から20年間の管理委託を受け、環境林に位置付けられた約800haの森林を間伐し、針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した多様な森林)へ誘導する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業計画		○伐捨間伐	○伐捨間伐	○伐捨間伐	○伐捨間伐
③ 事業の計画	事業費	18,000千円	18,000千円	10,000千円	10,000千円
	国・県支出金	9,700千円	8,000千円	5,000千円	5,000千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,300千円	10,000千円	5,000千円	5,000千円
予算額	事業費	18,000千円			
	国・県支出金	9,700千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,300千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		56,000千円	②期間外事業費(R8-)	30,000千円	①+② 総事業費 86,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	環境林整備面積	単年度の環境林間伐面積	活動	ha	計画値	80	80	40	40
	環境林整備進捗率	整備面積/計画整備面積 (特定間伐促進計画:(R3~R12))	成果	%	計画値	28	44	52	60
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22035	事業名	森林経営管理事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費		
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	-		目		06:林業振興費			
事業期間	R 1 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	森林経営管理法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>森林所有者による適切な経営管理が困難な森林の増加などを背景に、これらの森林について、市町村が主体となり経営管理の確保を図る森林経営管理法が施行された。これに伴い創設された森林環境譲与税を活用し、適切な森林管理を進めていく必要がある。</p>	森林所有者	<p>森林経営管理法に基づいた経営管理(経営に適した森林は意欲と能力のある事業者、経営に適さない森林は市が経営管理)が行われている森林づくりに取り組み、林業の持続的発展と森林の持つ多面的機能の維持発揮を目指す。</p>	<p>事業の対象となる森林の抽出や情報の整理を行うとともに、所有者に対し経営管理の意向について調査する。また、公的管理の対象となる森林については、境界明確化や森林調査、集積計画策定を行うとともに、森林整備を行う。さらに、航空レーザー測量データを活用し、林地台帳を整理する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理	○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理	○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理	○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理	
	事業費	50,400千円	37,200千円	45,700千円	45,700千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他	13,200千円				
	一般財源	37,200千円	37,200千円	45,700千円	45,700千円	
予算額	事業費	50,000千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	13,000千円				
	一般財源	37,000千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		179,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	集積計画の同意取得面積	森林所有者から同意取得し、公告を行った経営管理権集積計画における森林面積	活動	ha	計画値	30	30	30	30
森林整備面積	経営管理権を得た森林の間伐面積(意欲と能力のある事業者への再委託を含む)	成果	ha	計画値	60	30	30	30	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22036	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費		
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	-		目		03:農業振興費			
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	中山間地域では、耕作条件が不利なことから農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄地の増加が深刻化している。	中山間地域の一団の農用地を、5年以上継続的な農業活動を行うとした協定を締結する者	中山間地域における耕作放棄地の発生防止等の農地保全活動を促進し、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保する。	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取り組み体制による基準単価をその面積に乗じた額の交付金を協定集落に交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付	
③ 事業の計画	事業費	13,000千円	13,000千円	13,000千円	13,000千円	
	国・県支出金	9,750千円	9,750千円	9,750千円	9,750千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,250千円	3,250千円	3,250千円	3,250千円	
予算額	事業費	12,970千円				
	国・県支出金	9,745千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,225千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		52,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	協定集落数	本事業に取り組む協定集落数	成果	集落	計画値	14	14	14	14
	対象農用地面積	集落協定に基づき、管理されている農用地の面積	成果	ha	計画値	86.8	86.8	86.8	86.8
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22037	事業名	多面的機能発揮促進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目目	会計	01:一般会計		
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費		
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	-		目		03:農業振興費			
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	近年の農村地域の過疎化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。	地域資源の保全活動等に取り組む活動組織	地域における地域資源の適切な保全管理を促進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。また、活動期間の5年目を迎える組織の再認定及び未着手地区、水利組合等への事業PRや説明会等の新規加入に向けた取組を行う。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付
計画額	事業費	15,100千円	15,500千円	15,500千円	15,500千円	
	国・県支出金	11,300千円	11,700千円	11,700千円	11,700千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,800千円	3,800千円	3,800千円	3,800千円	
予算額	事業費	15,000千円				
	国・県支出金	11,300千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,700千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		61,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	活動組織数	本事業に取り組む活動組織数	成果	組織	計画値	15	16	16	16
	対象農用地面積	本事業に関する計画に基づき、管理されている農用地の面積	成果	ha	計画値	416.8	435.0	435.0	435.0
				計画値					



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22038	事業名	田園環境保全事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	産業環境部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費	
重点プロジェクト	-		目		03:農業振興費		
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市田園環境保全事業補助金交付要綱		

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農業経営の安定化、持続的な農地保全・耕作放棄地の発生防止を図るため、継続して取り組む者を支援してきており、容易な転作、多面的機能を維持・発揮できる環境は、継続された取り組みで保たれる。	農業者・集落営農組織	景観作物を一団の面積を有する農地への作付けを支援することで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を促進するとともに、転作の推進、耕作放棄地の未然防止、農村景観の維持等を図る。	市内に住所を有する者又は集落営農組織を対象として、中山間地域においては30a以上、その他の地域においては100a以上の一団の農地にれんげ、コスモス、菜の花、ひまわり等の対象作物を作付した場合に補助金を交付する。

③事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○田園環境保全事業補助金の交付	○田園環境保全事業補助金の交付	○田園環境保全事業補助金の交付	○田園環境保全事業補助金の交付
計画額	事業費	2,800千円	2,900千円	3,100千円	3,100千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	一般財源	2,800千円	2,900千円	3,100千円	3,100千円	
予算額	事業費	2,700千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	一般財源	2,700千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		11,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	補助金交付件数	年間の補助金交付件数	活動	件	計画値	7	7	8	8
	作付け面積	本事業を通じて作付けされた面積	成果	a	計画値	1,200	1,220	1,240	1,240
	市フェイスブック等を利用したPR回数	市内外へ農地保全、田園景観の取り組みを情報発信した回数	活動	回	計画値	2	2	2	2

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22039	事業名	東海道街道環境整備事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	建設部
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進			款	08:土木費	
		施策の方向	01:街道を基軸とした歴史的風致の維持向上			項	02:道路橋梁費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	04:道路舗装費				
事業期間	R 4 年度	～	R 11 年度	主な根拠法令等	道路法・道路構造令			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市の歴史的風致は、特色ある歴史文化遺産が存在する東海道を中心に受け継がれている。近年、関宿や亀山宿への来訪者が増加傾向にある中、安心・安全な道路環境の整備を行うとともに、歴史的風致の維持・向上を図る必要がある。	市民及び東海道街道への来訪者	市民や来訪者が、東海道という歴史的な道路であると一目でわかるよう、舗装の美装化を行い、東海道を中心とした沿道区域の魅力向上を図る。	社会資本整備総合交付金を活用し、亀山市東海道整備方針に基づき、市内における東海道全延長約19kmのうち、関宿東海道、亀山宿東海道などの約2kmの舗装の美装化を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○舗装工事	○舗装工事	○舗装工事	○舗装工事	
③ 事業の計画	事業費	75,900千円	28,000千円	30,000千円	32,000千円	
	国・県支出金	37,950千円	14,000千円	15,000千円	16,000千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	37,950千円	14,000千円	15,000千円	16,000千円	
予算額	事業費	75,900千円				
	国・県支出金	37,950千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	37,950千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		165,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	165,900千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	舗装済延長(累計)	本事業において美装化した舗装延長	成果	km	計画値	1.0	1.2	1.5	1.9
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22040	事業名	伝統的建造物群保存修理修景事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計	
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進			款	10:教育費	
		施策の方向	02:関宿重要伝統的建造物群保存地区の保護の推進			項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	08:町並み保存費				
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	文化財保護法、亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例			課	文化課 まちなみ文化財G

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	昭和59年の重要伝統的建造物群保存地区選定以来修理修景事業を進めているが、対象となる伝統的建造物数が多く、老朽化が進んでおり、継続的・重点的な事業推進が必要である。	重要伝統的建造物の所有者	亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進めることで、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の向上を図る。	重要伝統的建造物の修理修景等に要する経費に対し、財政的支援を行う。また、修理修景等を通じて保存事業等に関わる建築士等の育成を進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理
	計画額	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,500千円 地方債 その他 一般財源 19,500千円	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,500千円 地方債 その他 一般財源 19,500千円	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,500千円 地方債 その他 一般財源 19,500千円	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,500千円 地方債 その他 一般財源 19,500千円
予算額	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,565千円 地方債 その他 一般財源 19,435千円	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,565千円 地方債 その他 一般財源 19,435千円	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,565千円 地方債 その他 一般財源 0千円	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,565千円 地方債 その他 一般財源 0千円	事業費 40,000千円 国・県支出金 20,565千円 地方債 その他 一般財源 0千円
①期間内事業費(R4-7)		160,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保存修理修景完了率	伝建地区内(旧東海道に面した主屋等)の伝統的建造物・非伝統的建造物に対する保存修理修景事業完了率	成果	%	計画値	62	63	64	66
	保存修理修景工事現場の公開回数		活動	回	計画値	1	1	1	1
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22041	事業名	鈴鹿関跡学術調査事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	市民文化部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進			款	10:教育費		
	施策の方向	03:鈴鹿関跡等の文化財の保存と活用			項	05:社会教育費		
重点プロジェクト	-		目		05:遺跡調査費			
事業期間	H 18 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	文化財保護法・亀山市文化財保護条例			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成18年度より継続的に実施した鈴鹿関跡範囲確認調査により西辺築地塀の存在が明らかとなり、遺跡範囲のごく一部が国史跡に指定されたが、全容解明には至っていない。今後、これらのことを明らかにし、国史跡の追加指定を得ることで鈴鹿関跡の保護を図る必要がある。	鈴鹿関跡	国の史跡指定地の保存と公開活用を図るため、指定範囲の公有地化を図るとともに、保存活用計画を策定する。また、国の史跡に指定された範囲は、埋蔵文化財包蔵地としての鈴鹿関跡のごく一部分であるため、今後、学術的な調査を行い、国史跡追加指定により保護を図る。	国の史跡指定範囲の公有地化を行い、同指定地の整備・公開活用を図るための保存活用計画を策定する。また、学術調査専門委員会の指導・助言をいただきながら発掘調査等を行い、その成果をもって国の史跡の追加指定を目指す。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○学術調査専門委員会開催 ○総括調査報告書刊行 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業	○学術調査専門委員会開催 ○国史跡指定地公有地化 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業	○学術調査専門委員会開催 ○保存活用計画策定 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業	○学術調査専門委員会開催 ○国史跡追加指定意見具申 ○保存活用計画策定 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業
	計画額	事業費 5,100千円	32,400千円	6,200千円	6,200千円
	国・県支出金	2,300千円	26,600千円	2,600千円	2,600千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,800千円	5,800千円	3,600千円	3,600千円
	予算額	事業費 5,000千円			
	国・県支出金	2,300千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,700千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		49,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		国史跡追加指定	鈴鹿関跡(南側)史跡指定に向けた取り組み	活動		計画値	包括調査報告書刊行		
	普及啓発活動回数	研究フォーラム、現地説明会、出前講座等啓発事業実施回数	活動	回	計画値	2	2	2	2
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22042	事業名	まちの記録編さん事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	市民文化部
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進				款	10:教育費	
	施策の方向	04:歴史資料の公開・活用による地域や学校との連携				項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目		06:博物館費		
事業期間	R 4 年度	～	R 6 年度	主な根拠法令等		課	歴史博物館	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>手に取って眺めるだけで、平成から令和において目まぐるしく変化する現在の亀山市の姿が迎れるよう、記録書として編さん刊行し、今に暮らす市民や市に縁のある方々へ届けることは、次世代への継承に必要である。</p>	市民、市に縁のある人	まちの記録を編さんし、市民の本市の歴史・風土への理解や、愛着と誇りの醸成につなげる。	図書館や関係部署との横断的な編さん体制の下、編さん方針を決定するとともに、地域資料・写真・新聞スクラップなどの抽出・収集や原稿執筆を行い、記録書を刊行する。なお、記録書は節目となる市制施行20周年と併せて刊行する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○編さん方針の決定	○地域資料や写真等の抽出・収集 ○原稿執筆、デザイン・レイアウト検討	○地域資料や写真等の抽出・収集 ○原稿執筆、デザイン・レイアウト編集 ○記録書の刊行	
	事業費		1,500千円	8,500千円	
計画額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0千円	1,500千円	8,500千円	0千円
予算額	事業費				
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		10,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 10,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	編さん作業の進捗率		活動	%	計画値		70	100	
					計画値				
					計画値				



## 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22043	事業名	健康都市大学創設・運営事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費	
		施策の方向	01:「健康都市」の推進			項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	01:保健衛生総務費				
事業期間	R 4 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	健康政策課 健康都市推進G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会にするためには、健康都市政策や免疫力向上、コミュニティの強化などを体系的に図ることで、『真の健康都市』の実現につなげなければならない。	亀山市在住若しくは在勤者・在学者(年齢不問)	『緑の健都かめやま』の実現に向けて、市民の主体的な健康づくりや健康都市の考え方の浸透を図る。	年度単位で学期を設定し、健康都市政策に関する講座を開講する「(仮称)健康都市大学」を創設することで、気軽に健康増進が図れる環境を整備する。 また、講座修了者を「(仮称)健都サポーター」と位置付け、健康都市の考え方の浸透・啓発・周知を図るために活用するなど、市民による主体的な取組を推進する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○先進地視察 ○事業イメージの見える化 ○既存講座の調査・関連性の整理	○開校・各種講座の周知 ○開校式 ○各種講座の実施 ○修了式	○各種講座の周知・実施 ○修了式 ○(仮称)健都サポーターの活用	○各種講座の周知・実施 ○修了式 ○(仮称)健都サポーターの活用
	計画額	800千円	6,000千円	5,800千円	5,800千円
予算額	事業費	800千円	6,000千円	5,800千円	5,800千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他		3,000千円	3,000千円	3,000千円
	一般財源	800千円	3,000千円	2,800千円	2,800千円
事業費	800千円				
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	800千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		18,400千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各種講座の実施回数	(仮称)健康都市大学で開催した各種講座の年間実施回数	活動	講座	計画値	0	12	16	16
(仮称)健都サポーターの育成人数	(仮称)健康都市大学で開催した各種講座を受講し、一連の講座を修了した者((仮称)健都サポーター)の人数(累計)	成果	人	計画値	0	50	100	150	
(仮称)健都サポーターの活用回数	(仮称)健都サポーターが、地域まちづくり協議会等と連携し、健康都市の考え方の浸透・啓発・周知を図る活動を行った回数(累計)	活動	回	計画値	0	0	10	20	



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22044	事業名	がん検診推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費	
	施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進				項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト			目		01:保健衛生総務費		
事業期間	H 24 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健康増進法第19条の2に基づき、健康増進事業を実施し、市民の健康の保持・増進を図ることが求められている。	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施するほか、子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行うとともに、対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。また、中学3年生を対象に、希望者については学校健診時にピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	
	計画額	95,000千円	95,000千円	95,000千円	95,000千円	
予 算 額	事業費	95,000千円	95,000千円	95,000千円	95,000千円	
	国・県支出金	700千円	700千円	700千円	700千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	94,300千円	94,300千円	94,300千円	94,300千円	
事業費	94,900千円					
国・県支出金	797千円					
地方債						
その他						
一般財源	94,103千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		380,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市民への啓発活動	広報・HP・CATV等でPRを行った回数		活動	回	計画値	6	8	10
各組織・団体等への啓発活動数	食生活改善推進協議会等の団体への啓発活動		活動	回	計画値	4	6	7	8
がん検診受診率(胃/肺/大腸がん)	国の指針に基づく国民健康保険被保険者の受診率 (胃がん50-69歳/肺がん40-69歳/大腸がん40-69歳)		成果	%	計画値	29.0/25.5 /24.0	29.5/26.0 /24.5	30.0/26.5 /25.0	30.5/27.0 /25.5

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22045	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(健康福祉部健康政策課に執行委任し、同課と連携実施)				部	市民文化部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	02:国民健康保険事業特別会計	
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	05:保健事業費	
	施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進			項	01:特定健康診査等事業費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目		01:特定健康診査等事業費		
事業期間	H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
課					市民課 国民健康保険G		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成20年3月に「亀山市特定健康診査等実施計画」を策定して以降、市民の健康増進と医療費の適正化を目指し、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施している。	40歳から74歳の国民健康保険加入者	特定健康診査及び特定保健指導の受診率を向上させることにより、生活習慣病予防や重症化予防につなげるとともに、医療費の適正化を図る。	特定健康診査において、糖尿病等の生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した検査を実施し、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活への改善により生活習慣病の予防が期待できる人に対して、特定保健指導を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○特定健康診査 ○特定保健指導	○特定健康診査 ○特定保健指導	○特定健康診査 ○特定保健指導	○特定健康診査 ○特定保健指導
	計画額	事業費 39,300千円	41,300千円	41,300千円	41,300千円
	国・県支出金	20,000千円	22,000千円	22,000千円	22,000千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,300千円	19,300千円	19,300千円	19,300千円
	予算額	事業費 33,793千円			
	国・県支出金	20,367千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,426千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		163,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費
					-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	未受診者及び未利用者対策の実施回数	特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者に対する勧奨	活動	回	計画値	4	4	4	4
	特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数/対象被保険者数	成果	%	計画値	65	65	65	65
	特定保健指導利用率	特定保健指導利用者数/対象被保険者数	成果	%	計画値	60	60	60	60

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22046	事業名	三重大学亀山地域医療学講座支援事業			担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(寄附金)					部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実				款	04:衛生費	
	施策の方向	04:地域医療体制の充実				項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト	-			目		01:保健衛生総務費		
事業期間	H 23 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	寄附講座の設置に関する協定書			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市民が健康で安心して暮らせるよう、市立医療センターの基幹的機能の維持ならびに救急医療体制を整えるため、継続的に医師確保に努める必要がある。	市立医療センター受診者及び医療講座等の参加者	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。	三重大学が、市立医療センターにおいて、内科(総合診療)、整形外科の診療体制を整えながら、実際の診療を通して地域医療を担う医師(総合診療医)を養成するための教育や亀山市をフィールドとした地域医療に関する研究等を実施することに対し、寄附講座の設置に関する協定書に基づく寄付を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○三重大学への寄付	○三重大学への寄付	○三重大学への寄付	○三重大学への寄付	
③事業の計画	事業費	31,200千円	31,200千円	31,200千円	31,200千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	31,200千円	31,200千円	31,200千円	31,200千円	
予算額	事業費	31,200千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	31,200千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		124,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	三重大学への寄附	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附する	活動		計画値	寄附実施	寄附実施	寄附実施	寄附実施
寄附講座で配置された医師数	市立医療センターに配置された常勤換算医師数	成果	人/日	計画値	2	2	2	2	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22047	事業名	予防接種費用助成事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費	
		施策の方向	05:感染症対策の推進			項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	02:予防費				
事業期間	H 24 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市インフルエンザ予防接種費用助成金交付要綱等			
部	健康福祉部							
課	健康政策課 健康づくりG							

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	細菌やウイルスによる感染症に対して、ワクチン接種による免疫力獲得と接種者の増加による社会的免疫の向上による感染予防策を図る必要がある。	市民(予防接種対象者)	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者等の経済的負担の軽減を図る。また、定期接種以外の予防接種に対する助成を行うことにより、更なる予防接種の促進を図る。	インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ等のワクチンについて、予防接種費用の一部を助成する。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発
計画額	事業費	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	
予算額	事業費	7,240千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,240千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)	29,200千円		②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	周知啓発の実施回数	広報・ホームページ・CATV等での掲載回数	成果	回	計画値	4	6	7	8
	麻しん患者発生数	市内での麻しん患者発生人数	成果	人	計画値	0	0	0	0
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22048	事業名	病院総合情報システム更新事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	地域医療部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予 算 科 目	会計	14:病院事業会計	
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	収1:病院事業費用	
	施策の方向	06:医療センターの機能強化と経営健全化			項	01:医業費用	
重点プロジェクト	-		目		03:経費		
事業期間	R 4 年度	～	R 11 年度	主な根拠法令等		課	病院総務課 医事G

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成27年度に更新した現行システムについては、契約期間5年を満了後、期間を延長して使用しているが、令和4年度末にはシステムのサポート期間が終了するほか、現行PCのOSを更新する必要があることから、令和5年4月から新システムに移行する。	医療センターの外來・入院患者及び職員	医療センターの職員が日常業務で使用する、電子カルテ、看護支援システム、医事会計システム及び各部門別システムの安定的稼働を確保し、診療報酬・制度改正等に対応することで、医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図る。	病院総合情報システムの更新として、次の機器等を更新する。 【ハードウェア】 サーバ、パソコン、プリンター等 【ソフトウェア】 (基幹システム)電子カルテ、看護支援システム等 (部門別システム)調剤支援システム、リハビリシステム、透析システム、栄養管理システム、公営企業会計システム等

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年度別事業計画	○システム移行準備作業 ・業者選定、契約 ・新システムへの移行作業	○新システム稼働 ○システム運用・保守	○システム運用・保守	○システム運用・保守
計画額	事業費		252,300千円	30,100千円	30,100千円
	国・県支出金				
	地方債		222,200千円		
	その他				
予算額	一般財源	0千円	30,100千円	30,100千円	30,100千円
	事業費				
	国・県支出金				
	地方債				
①期間内事業費(R4-7)	その他				
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	②期間外事業費(R8-)	312,500千円	126,600千円	①+② 総事業費	439,100千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム障害発生件数	新システム導入後、システム障害により、窓口業務に多大な支障を来した件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	成果	件	計画値	-	0	0	0
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22049	事業名	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業			担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:地域福祉力の向上				款	03:民生費	
	施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり				項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目		01:社会福祉総務費		
事業期間	H 30 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等			課	地域福祉課 福祉総務G

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>地域福祉力強化推進事業で社会福祉協議会に配置しているCSWの相談支援等により、分野別の支援体制では、対応できない福祉課題や狭間のニーズへの対応が顕在化している。子ども、障がい、高齢、生活困窮といった分野を越えた支援体制の充実・強化を図り、現体制を次なる段階へと引き上げる必要がある。</p>	<p>全市民(世代や属性を問わない)</p>	<p>市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。</p>	<p>市の相談支援包括化推進員とCSWが共同して多機関協働を展開し、世代や属性を問わず包括的に相談を受け止められる支援体制や支援機関同士のネットワークづくりなどの包括的相談支援事業はもとより、対象者のニーズを踏まえた丁寧なマッチング、メニューの作成や社会とのつながりを作るための支援などの参加支援事業に加え、世代・属性を越えて交流できる場や居場所づくりなどの地域づくり事業を一体的に展開する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
	計画額	事業費 22,300千円 国・県支出金 16,600千円 地方債 その他 一般財源 5,700千円	事業費 22,300千円 国・県支出金 16,600千円 地方債 その他 一般財源 5,700千円	事業費 22,300千円 国・県支出金 16,600千円 地方債 その他 一般財源 5,700千円	事業費 22,300千円 国・県支出金 16,600千円 地方債 その他 一般財源 5,700千円
予算額	事業費 21,600千円 国・県支出金 16,200千円 地方債 その他 一般財源 5,400千円	事業費 21,600千円 国・県支出金 16,200千円 地方債 その他 一般財源 5,400千円	事業費 0千円 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円	事業費 0千円 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円	
①期間内事業費(R4-7)		89,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		つながるシートの提出数	各相談支援機関が複合的な課題を抱えた世帯を発見・把握された場合のシートの提出数	活動	件	計画値	12	15	18
	地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	地域が抱える福祉課題を地域で解決に取り組む地域まちづくり協議会数	成果	地区	計画値	5	7	9	11
	世帯全体のケアプランの作成数	世帯全体の実施すべき支援の方向性に関するプランの作成数	成果	件	計画値	12	15	18	21

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22050	事業名	成年後見サポート事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費		
	施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり			項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-		目		01:社会福祉総務費			
事業期間	R 4 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	法に基づいた国の成年後見制度利用促進計画において、権利擁護に係る中核機関の設置が求められている中、本市においても、財産管理や日常生活などに支障がある人を社会全体で支え合うしくみづくりが必要である。	知的障がい・精神障がい者、認知症高齢者、日常生活自立支援事業(社会福祉協議会)の利用者等、成年後見を必要とする人	成年後見等が必要な人の早期発見・早期対応に加え、親族後見人等への継続的なサポートを行える機関を設置することにより、その人らしく地域生活が続けられ、支え合う住民も、安心して暮らすことができるまちづくりを進める。	成年後見に係る地域連携ネットワークの核となる機関を設置し、市が事業全体の司令塔機能を有し、その進捗を亀山市社会福祉協議会が担うことにより、成年後見に係る広報・啓発、相談支援、利用促進、後見人等への支援、法人後見の受任が可能な法人の確保等を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○中核機関の設置・運営 ○法福連携ネットワーク協議会設置・開催 ○受任調整会議の設置・開催 ○法人後見受任法人の確保・受任開始	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続
	計画額	事業費 5,200千円	7,900千円	7,900千円	7,900千円
	国・県支出金	3,240千円	4,720千円	4,720千円	4,720千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,960千円	3,180千円	3,180千円	3,180千円
	予算額	事業費 5,193千円			
	国・県支出金	3,300千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,893千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		28,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	法福連携ネットワーク協議会の設置	弁護士会、司法書士会、家庭裁判所などを委員とした協議会の設置	活動		計画値	設置				
	成年後見制度利用支援事業の利用者数	利用支援・利用助成事業の利用者数	成果	件	計画値	6	12	18	24	
法人後見受任機関の確保	法人後見業務を受任できる社会福祉法人の確保数	成果	法人	計画値	1	1	1	1		

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22051	事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)			担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計			01:一般会計
	基本施策	02:地域福祉力の向上				款	03:民生費		
	施策の方向	04:生活困窮者の支援と自立の促進				項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-			目		01:社会福祉総務費			
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法(第5条～第7条)			課	地域福祉課 福祉総務G

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活保護に至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、生活困窮者自立支援法に基づいた自立相談支援事業(必須)、住居確保給付金の支給(必須)に加え、家計改善支援事業(努力義務)の実施が必要である。	生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながることで、自立に向けた支援が展開できている。	安定した住居の確保と就労自立を図るための住居確保給付金を支給する。また、包括的な相談支援として、自立相談支援事業を実施し、生活困窮者が抱えている課題を評価・分析することにより、そのニーズを把握した上で、必要に応じて自立支援プランや家計改善支援事業による家計改善プランを作成し、月例の支援会議で管理する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催	
	計画額	事業費 29,300千円	24,300千円	32,700千円	32,700千円	
	国・県支出金	20,500千円	16,800千円	23,300千円	23,300千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,800千円	7,500千円	9,400千円	9,400千円	
予算額	事業費	29,216千円				
	国・県支出金	20,548千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,668千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		119,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標	自立相談支援機関で相談を受けた件数	自立相談支援機関(亀山市社会福祉協議会)で相談を受けた件数	活動	件	計画値	600	600	600	600
	家計相談を受けた件数	家計に係る相談を受けた件数(延べ件数)	活動	件	計画値	60	60	60	60
	支援プラン作成件数	支援プランを作成した件数	成果	件	計画値	15	15	15	15



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22052	事業名	介護保険地域支援事業(総合事業)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実			款	03:民生費		
	施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進			項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-		目		03:老人福祉費			
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	介護保険法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	高齢者が要介護状態とならないよう、また、要介護状態になっても出来る限り重度化させないために、高齢者が地域社会の中で健康で生きがいのある生活が送れることを目指し、地域の実情に応じた総合事業を推進する必要がある。	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号被保険者とその支援者	「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。	介護予防・生活支援サービス事業では、訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。一般介護予防事業では、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊等)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等のサロンへの派遣)を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業
	計画額	事業費 29,500千円	29,700千円	29,800千円	29,900千円
予 算 額	国・県支出金				
	地方債				
	その他	29,500千円	29,700千円	29,800千円	29,900千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業費	28,451千円			
予 算 額	国・県支出金				
	地方債				
	その他	28,451千円			
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	①期間内事業費(R4-7)	118,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	介護予防普及啓発事業実施団体数	週1回(月4回)以上の通いの場を提供する事業所数	成果	団体	計画値	4	5	5	5
	介護予防普及啓発事業参加者数	参加延べ人数	成果	人	計画値	300	600	1000	1000
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22053	事業名	介護保険地域支援事業(任意事業)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実			款	03:民生費	
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	-		目	03:老人福祉費				
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	介護保険法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	在宅で支援を必要とする高齢者やその家族の負担を軽減するため、必要とされる人に適切にサービスが提供できるよう実施するものである。	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市が認める者	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し地域の実情に応じて必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにすることを目的とする。	家族介護支援として、介護者相互の交流会の開催、介護用品支給による家族の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。また、成年後見制度の利用支援や認知症サポーターの養成を行うとともに、地域自立生活支援として、栄養改善が必要で見守りが必要な高齢者への配食サービスの提供を行う。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
年度別事業計画	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援		
③事業の計画	事業費	24,500千円	24,600千円	24,800千円	24,800千円	
	計画額	国・県支出金				
		地方債				
		その他	24,500千円	24,600千円	24,800千円	24,800千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
予算額	事業費	24,481千円				
	国・県支出金					
		地方債				
		その他	24,481千円			
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)	98,700千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-	

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成年後見制度利用支援事業利用者数	申立て費用助成、市長申立及び報酬支払の利用者数	成果	件	計画値	2	2	3	3
認知症サポーター新規登録者数	年間新規登録者数	成果	人	計画値	450	450	450	450
				計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22054	事業名	地域包括支援事業(社会保障充実分)			担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実				款	03:民生費		
	施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進				項	01:社会福祉費		
重点プロジェクト	-			目		03:老人福祉費			
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	介護保険法		課	地域福祉課 高齢者支援G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	医療や介護が必要になっても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、安心して生活続けることができ、認知症高齢者や家族にやさしい地域づくりに向けて、認知症の人が認知症とともに自分らしく尊厳を持って生きていくことができる社会を目指す必要がある。	概ね65歳以上の高齢者とその家族	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。	在宅の医療と介護の連携提供体制を強化するため、多職種への支援を行うほか、生活支援体制整備として生活支援コーディネーターと連携し高齢者の社会参加と地域連携を目指す。また、認知症への対応として、正しい知識の普及啓発、認知症初期集中支援チーム及び推進員の支援体制を推進し、認知症ケアの向上を図る。さらに、地域課題の共有・解決を図るため、個別レベル検討から地域ケア推進会議まで、地域ケア会議を開催する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業	○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業	○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業	○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業
	計額	事業費 29,000千円	29,200千円	29,300千円	29,400千円
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他	29,000千円	29,200千円	29,300千円	29,400千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
予算額	事業費 28,997千円				
国・県支出金					
地方債					
その他	28,997千円				
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		116,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	在宅医療連携システム利用登録者数	かめやまホームケアネットの新規登録者数	成果	人	計画値	35	40	40	40
認知症初期集中支援チーム件数相談	認知症初期集中支援チーム(サポート医・チーム員等)での相談実人員	成果	人	計画値	50	50	50	50	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22055	事業名	障害者総合相談支援センター事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	健康福祉部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進			款	03:民生費	
	施策の方向	01:障がい者の自立支援			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	-		目		02:障がい者福祉費		
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業として、平成19年度より「障害者総合相談支援センターあい」を設置し、障がい者及び障がい児の福祉に関する相談窓口として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援している。</p>	<p>市内に住所を有する障がい者やその介護者、障がい児やその保護者</p>	<p>障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な支援を行うことにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。</p>	<p>障害者総合相談支援センターで、福祉に関する相談や、必要な情報の提供、権利の擁護のために必要な支援を行う。また、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターでは、医療・保健・福祉・教育及び就労等の関係機関との広域ネットワークを継続し、地域の相談支援体制のさらなる充実・強化を図る。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談	○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談	○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談	○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談	
③事業の計画	事業費	11,200千円	11,200千円	11,200千円	11,200千円	
	計画額	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,200千円	11,200千円	11,200千円	11,200千円
予算額	事業費	11,140千円				
	国・県支出金					
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,140千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		44,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談者数	身体・知的・精神障がい者等の相談者実人数	成果	人	計画値	105	110	115	120
	相談件数	身体・知的・精神障がい者等からの相談件数	成果	件	計画値	2,900	2,950	3,000	3,050
	相談支援事業所担当者連絡会の回数	相談支援事業所担当者連絡会の開催回数	活動	回	計画値	12	12	12	12

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22056	事業名	福祉医療費助成事業(心身障がい者)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	市民文化部	
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進			款	03:民生費	
		施策の方向	02:障がい者の福祉サービスの充実			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	-		目	02:障がい者福祉費				
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例		課	市民課 医療年金G

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	心身障がい者については、医療機関で受診する回数が多いことから、経済的な負担軽減を図り、自立した生活を支援する必要がある。	心身障がい者及び保護者	心身障がい者に係る医療費の一部を本人又は保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、経済的な負担を軽減し、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図る。	障がい者が医療機関を受診した際に、医療費の一部負担金の全部又は一部を助成する。なお、県制度の対象とならない障がい者については、一部範囲を拡大して、市単独事業として医療費助成を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○医療費の助成	○医療費の助成	○医療費の助成	○医療費の助成	
③事業の計画	計画額	事業費	178,300千円	182,600千円	182,600千円	182,600千円
		国・県支出金	58,200千円	61,900千円	61,900千円	61,900千円
		地方債				
		その他				
		一般財源	120,100千円	120,700千円	120,700千円	120,700千円
予算額	事業費	177,500千円				
		国・県支出金	58,000千円			
		地方債				
		その他				
		一般財源	119,500千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		726,100千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成件数	年間総助成	活動	件	計画値	45,000	45,000	45,000	45,000
	1人当たりの助成金額	1人当たりの医療費助成額を指標とし、障がい者の経済的負担の軽減の成果を測る。医療費助成対象者数(1,750人と設定)/年間医療費助成額	成果	円	計画値	101,886	104,343	104,343	104,343
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22057	事業名	地域の学び推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出			款	10:教育費		
	施策の方向	01:地域課題の解決に生かせる学びの展開			項	05:社会教育費		
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目		03:公民館費			
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	生涯学習課 社会教育G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	令和元年度から、かめやま人キャンパスを核として、学びの循環による人材育成を展開しており、持続的な地域づくりを推進するためには、地域課題に取り組む人材の育成が不可欠である。	市民	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。	公民館においては、学びの入り口として、市民ニーズにあった多種多様な講座を実施する。かめやま人キャンパスにおいては、3年を1期とした実践的な学習カリキュラムを通して、地域課題に取り組む「かめやま人」の育成を行うとともに、「かめやま人」に対する活動の支援を行う。また、学びの情報の一元的な発信や、ICT等を活用した誰もが参加できる学びの環境の整備を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	
	事業費	16,400千円	16,400千円	16,500千円	16,500千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他	820千円	820千円	820千円	820千円	
	一般財源	15,580千円	15,580千円	15,680千円	15,680千円	
予算額	事業費	16,300千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	820千円				
	一般財源	15,480千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		65,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	高等教育機関と連携した講座数	公民館及びかめやま人キャンパス講座の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数	活動	講座	計画値	4	5	6	7
生涯学習講座 受講者数	公民館・かめやま人キャンパス・行政出前講座等の受講者数	成果	人	計画値	10,000	12,000	14,000	16,000	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22058	事業名	新図書館整備事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	05:学びによる生きがいの創出			款	10:教育費	
		施策の方向	02:新図書館を核とした読書活動の推進			項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	04:図書館費				
事業期間	H 29 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等					

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や学びの拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する必要がある。	市民	JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を令和4年度に開館する。	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得し、施設の整備を行うとともに必要な図書館備品の購入、システム整備等を行う。また、機運醸成を図るため図書館フォーラム等を開催する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○保留床取得 ○図書館備品・家具 ○文化情報プラザ展示製作 ○システム導入 ○駐車場整備工事 ○ワークショップ・フォーラムの開催			
	計画額	事業費 924,000千円 国・県支出金 367,400千円 地方債 337,700千円 その他 5,600千円 一般財源 213,300千円	0千円	0千円	0千円
予算額	事業費 924,000千円 国・県支出金 367,432千円 地方債 337,700千円 その他 5,615千円 一般財源 213,253千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		924,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 924,000千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	新図書館の整備進捗	成果		計画値	開館			
	図書館フォーラムの開催回数	活動	回	計画値	1			
				計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22059	事業名	かめやま文化年事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実行委員会により開催)				部	市民文化部
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	06:文化芸術の推進			款	10:教育費	
	施策の方向	01:文化施策の推進			項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目		07:文化振興費		
事業期間	R 4 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等		亀山市文化芸術推進基本条例、亀山市文化芸術推進基本計画	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市民一人ひとりがこれまでに培われてきた文化芸術を継承、発展させるとともに、様々な人々や団体等の交流を通じ、新たな文化芸術や地域のにぎわい・魅力の創出を図るため、教育・健康・スポーツ等、様々な分野と連携し、年間を通じて様々な文化に関する取組を行う「(仮称)かめやま文化年事業」を実施する必要がある。	市民、本市に関わる全ての人	かめやま文化年の事業を通じ、市民をはじめ参加する人が自己実現により満足感や達成感を感じることによって市民の文化力の向上を図るとともに、文化芸術分野と他分野との連携を強化することで、新たな文化芸術の創造、地域のにぎわいや魅力の創出につなげる。	これまでのかめやま文化年を礎に、様々な分野の取組と文化芸術との連携を図るとともに、まちのにぎわいや魅力の創出につながる取組を集中して実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○事業の検討	○(仮称)かめやま文化年2024実行委員会等の設置 ○かめやま文化年2024実施計画等の策定	○かめやま文化年2024の開催	○かめやま文化年2024に係る事業の検証 ○かめやま文化年2024に係る記念誌作成	
	事業費	0千円	3,500千円	20,200千円	400千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0千円	3,500千円	20,200千円	400千円	
予算額	事業費					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		24,100千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	24,100千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		かめやま文化年2024企画事業の参加者数(年間延べ人数)	かめやま文化年2017の企画事業の年間延べ参加者数以上を目標として設定	成果	人	計画値			27,000
	(仮称)かめやま文化年2024実行委員会の開催回数	事業計画の検討、事業実績の検証	活動	回	計画値		6	3	2
					計画値				



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22060	事業名	亀山薪能開催事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	市民文化部
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	06:文化芸術の推進			款	10:教育費	
		施策の方向	01:文化施策の推進			項	05:社会教育費	
		重点プロジェクト	-			目	07:文化振興費	
事業期間	R 7 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等		課	文化課 文化創造G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市民の文化芸術の意識を高めるとともに、文化芸術活動への参加を促進するため、多彩な鑑賞や体験の機会を提供する必要がある。	市民	薪能の開催を通じ、市民一人ひとりが優れた文化芸術に触れることで、感性や心の豊かさを育み、市民の文化力の向上を図る。	市民に文化芸術に親しむ機会を提供するとともに、伝統芸能の裾野を広げる取り組みとして、関係機関等と連携し、市民がより身近に「能」に触れることのできる亀山薪能を開催する。なお、令和7年度は、市制施行20周年に当たることから、市制施行20周年記念事業に位置づける。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画				○薪能開催の周知 ○薪能の上演	
	計画額	事業費				8,700千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	0千円	0千円	0千円	8,700千円
		事業費				
		国・県支出金				
		地方債				
	①期間内事業費(R4-7)	その他				
一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	
②期間外事業費(R8-)						
①+② 総事業費		8,700千円	0千円	0千円	8,700千円	

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	薪能観覧者数	市制施行10周年記念事業として平成27年度に開催した薪能の観覧者数以上を目標とする。	成果	人	計画値				



### 3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22061	事業名	産業振興奨励事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実				款	07:商工費	
	施策の方向	01:多様な産業集積の促進				項	02:開発費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目		01:開発費		
事業期間	H 16 年度	～	R 10 年度	主な根拠法令等	亀山市産業振興条例			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	多様な産業集積を図ることは、市税収入の確保や雇用の確保、他産業への経済波及、企業によるCSR活動など、都市活力の維持向上に大きく寄与する。	市内外の事業者	企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進し、産業の集積や高度化を図り、地域産業の活性化や就労の場の確保、さらには市税収入の確保につなげる。	亀山市産業振興条例に基づき、事業所の新設、増設又は移設に対して奨励金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業計画		○産業振興奨励金の交付	○産業振興奨励金の交付	○産業振興奨励金の交付	○産業振興奨励金の交付
③ 事業の計画	事業費	41,000千円	73,300千円	63,600千円	149,600千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	41,000千円	73,300千円	63,600千円	149,600千円
予算額	事業費	40,950千円			
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	40,950千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		327,500千円	②期間外事業費(R8-)	408,200千円	①+② 総事業費 735,700千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	奨励措置指定事業者の数	新たに奨励措置指定事業者として指定した事業者の累計	成果	事業者	計画値	1	2	4	5
	新規雇用者数	奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	成果	人	計画値	5	25	225	235
	立地協定の締結数	新たに立地協定を締結した事業者の数(累計)	成果	件	計画値	1	2	3	4

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22062	事業名	亀山プレミアム付商品券事業(Ver.2)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予 算 科 目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款	07:商工費	
	施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化				項	01:商工費	
重点プロジェクト	-			目		02:商工業振興費		
事業期間	R 4 年度	～	R 4 年度	主な根拠法令等		課	商工観光課 商工業振興G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>新型コロナウイルス感染症の流行により、消費者の意識や行動が変化し、キャッシュレス化が進んでいる。一方、コロナ禍や国際紛争などの影響により、原油価格や物価が高騰する中、市民や事業者はその影響が及んでおり、社会情勢の変化に対応した取り組みが必要である。</p>	市内全事業者、市民	市内事業者のキャッシュレス決済によるデジタル化の推進を図るとともに、感染症対策に配慮した非接触型プレミアム付デジタル商品券を発行することで市民の生活への支援を行い、消費喚起を促すことにより、地域経済の循環を図る。	プレミアム率60%付のデジタル商品券の発行を行い、事前に募集したキャッシュレス決済対象店舗での買い物ができるようにする。また、スマートフォンをお持ちでない方や高齢者等を対象に、QRコード付きプリペイドカードを発行する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○プレミアム付デジタル商品券等の発行 ○専門事業者への委託(専用ウェブサイトやコールセンターの開設、店舗への対応等) ○事業のPR				
	計画額	事業費	346,500千円			
		国・県支出金	303,500千円			
		地方債				
		その他				
	予算額	一般財源	43,000千円	0千円	0千円	0千円
		事業費	346,500千円			
		国・県支出金	303,506千円			
		地方債				
		その他				
一般財源		42,994千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		346,500千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	346,500千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	参加店舗数	キャッシュレス決済に対応可能な店舗	成果	者	計画値	300			
	プレミアム付デジタル商品券等の発行	スマートフォンやプリペイドカードの商品券を購入する人数	成果	人	計画値	33,000			
	販売促進額	販売総額－プレミアム相当額	成果	千円	計画値	500,000			

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22063	事業名	キャッシュレス決済機器導入支援事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費	
	施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化			項	01:商工費	
重点プロジェクト	-		目		02:商工業振興費		
事業期間	R 4 年度	～	R 4 年度	主な根拠法令等		課	商工観光課 商工業振興G

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症の流行によりキャッシュレス化が推進され、端末や店員と接触せずに支払いができる店舗が増えている。事業者が社会情勢の変化に対応したキャッシュレス決済を導入することは、今後のデジタル化の推進にとって重要である。	市内事業者	市内事業者がキャッシュレス決済機器を導入することで、感染症対策に配慮した非接触型の支払いによるデジタル化の推進を図る。	キャッシュレス決済機器を導入する市内事業者に対して、導入に要する経費の2分の1(上限50千円)を補助する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○補助金の交付				
	計画額	事業費	5,000千円			
		国・県支出金	5,000千円			
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	予算額	事業費	5,000千円			
		国・県支出金	5,000千円			
		地方債				
		その他				
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
	①期間内事業費(R4-7)	5,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	5,000千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	機器を導入した事業者数	キャッシュレス決済機器を購入した事業者数	成果	者	計画値	100			
					計画値				
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22064	事業名	亀山ブランド推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費	
		施策の方向	02:多様な主体による一体的な商工業活性化の促進			項	01:商工費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	02:商工業振興費				
事業期間	R 4 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	商工観光課 観光・地域ブランドG	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	近年、価値観が多様化する中で、いかに「選ばれるまち」となるかは、他の地域にはない、東海道の宿場町の面影を残す閑宿をはじめ、豊かな自然や歴史、伝統、特色ある文化に恵まれた地域など、この地域ならではの魅力的な価値をつくり、磨き上げ、発信していく必要がある。	市内事業者及び市内外の人	本市がもつ様々な地域資源や優位性を発掘・磨き上げ、市内外に戦略的に情報発信し市のブランド力の向上を図ることで、生産者の生産意欲や販売意欲を高めるとともにシビックプライドの醸成につなげ、産業振興と地域の活性化を図る。	市内事業者や関係団体、行政等で構成する亀山市地域ブランド推進協議会を中心に、特産品を認定するブランド認定や、特産品の魅力や価値にさらに磨きをかけるステップアップ支援、戦略的な情報発信の展開により、地域ブランディングに取り組む。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	
	事業費	4,900千円	7,600千円	3,800千円	3,600千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他	70千円	140千円	110千円	180千円	
	一般財源	4,830千円	7,460千円	3,690千円	3,420千円	
予算額	事業費	4,600千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	75千円				
	一般財源	4,525千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		19,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	亀山ブランド認定品数(累計)			成果	品目	計画値	27	37	47
ステップアップ支援件数(累計)		亀山ブランドの認定や、認定事業者の更なるレベルアップに向けた事業者への支援件数	活動	件	計画値	3	6	9	12
情報発信回数		各種媒体を活用した亀山ブランドに関する情報発信回数	活動	回	計画値	24	24	24	24

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22065	事業名	創業等支援事業		担当部署 部 産業環境部 課 商工観光課 商工業振興G	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予 算 科 目	会計		01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款		07:商工費
	施策の方向	04:新たなビジネスの創出			項		01:商工費
重点プロジェクト	-		目		02:商工業振興費		
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金交付要領		

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域の創業支援機関と連携し、創業セミナーの開催等、創業支援に取り組んでいる。今後は、セミナー等での知識習得に加え、創業を希望する人がさらに一歩を踏み出しチャレンジできる環境の充実を図っていく必要がある。	市内での創業を希望する人及び創業後間もない人	市内での創業を促進し、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。	専門家を講師とした創業支援セミナーや個別相談会を開催する。また、空き店舗等の活用への支援や創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給するとともに、創業後においても亀山商工会議所をはじめとした地域の創業支援機関と連携し、継続的な支援を行う。さらに、創業にチャレンジできる環境を設けて創業の機会を提供する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業計画		○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付	○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付	○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付	○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付
③事業の計画	事業費	5,800千円	5,800千円	5,800千円	5,800千円
	国・県支出金	400千円	400千円	400千円	400千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,400千円	5,400千円	5,400千円	5,400千円
予算額	事業費	5,700千円			
	国・県支出金	390千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,310千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		23,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	創業セミナー受講者数	創業セミナー受講者数	活動	人	計画値	15	15	15	15
	創業者数	創業セミナー受講者のうち市内創業者数	成果	事業者	計画値	3	3	3	3
	創業資金融資制度利用者数	新たに創業資金融資にかかる保証料及び利子補給の対象となった市内創業者数	活動	事業者	計画値	8	8	8	8



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22066	事業名	亀山サステナブル農業奨励事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計	
	基本施策	03:農林業の振興			款	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:農業経営の安定化			項	01:農林水産業費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		03:農業振興費		
事業期間	R 4 年度	～	R 9 年度	主な根拠法令等		課	農林振興課 農林政策G

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農家数の減少・高齢化に加え、コロナ禍による市場の縮小や価格の下落などにより農業所得を確保しにくくなっている。これらの現状を克服し、持続的に稼げる農業を展開していくためには、農業経営体の経営意欲を喚起するとともに、その経営安定化に向けた支援を行う必要がある。	市内で農業を営む法人及び認定農業者、認定新規就農者	持続可能かつ高付加価値な農業を行う経営体の経営意欲を喚起し、生産性の高い稼げる農業の展開を促進して経営安定化を図る。また、そうした経営体の市内就農を促進することにより、離農農家の農地の活用や雇用による担い手の確保につなげ、地域の農業基盤の維持・発展を図る。	市が設ける条件を満たす法人に対し、市独自の認証を与えるとともに、当該条件に点数を設定し、法人の獲得点数に応じて奨励金を交付する。また、認定農業者が取り組む持続可能な農業経営の実現のための免許・資格等の取得に要する費用の一部や認定新規就農者の経営開始資金を助成する。なお、令和4年度において中山間地域の活性化に関する方針等を整理する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者) ○中山間地域活性化に関する方針等整理	○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)	○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)	○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)	
③事業の計画	事業費	8,600千円	11,700千円	16,800千円	19,000千円	
	国・県支出金	3,000千円	7,500千円	12,000千円	13,500千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,600千円	4,200千円	4,800千円	5,500千円	
予 算 額	事業費	8,500千円				
	国・県支出金	3,000千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,500千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		56,100千円	②期間外事業費(R8-)	13,500千円	①+② 総事業費	69,600千円

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標	認証を取得した農業法人数(累計)	市が設ける条件を満たし、認証を取得した農業法人の数	活動	社	計画値	10	12	14	16
	免許・資格等を取得した認定農業者数(累計)	助成金を受け免許・資格等を取得した認定農業者の数	成果	者	計画値	3	5	7	10
	新規就農者数(累計)	助成金を受けて就農した認定新規就農者の数	成果	者	計画値	2	5	8	11

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22067	事業名	林業生産活動支援事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:農林業の振興			款	06:農林水産業費	
		施策の方向	04:林業経営の安定化			項	01:農林水産業費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	06:林業振興費				
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	利用間伐事業等補助金交付要綱 ほか			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	昭和55年をピークに木材価格と採算性は下落し、長期にわたり低迷する中、担い手不足などから所有者自身による効率的な施業を実施することが困難な状況となっており、林業事業体への長期施業委託を促進し、安定した事業量の確保と経営の安定化を図る必要がある。	林業事業体	林業事業体の安定した事業量の確保と経営の安定化を図ることにより、林業事業体による適切な森林整備が行われ、森林の持つ多面的機能が一層発揮される。	林業事業体が国・県の造林補助を受けるために必要な経営計画を作成するための合意形成活動などに対する支援を行う。また、林業事業体が行う利用間伐、作業路開設に対し補助を行うとともに、木材として利用価値のあるものだけでなく、森林内に放置されてきた樹木が木質バイオマスエネルギーなどに有効利用されるよう木材搬出に対する補助を行う。

③事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付	○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付	○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付	○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付
計画額	事業費	12,200千円	12,200千円	12,200千円	12,200千円	
	国・県支出金	1,100千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,100千円	11,100千円	11,100千円	11,100千円	
予算額	事業費	11,600千円				
	国・県支出金	1,140千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,460千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		48,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用間伐面積	林業事業体による利用間伐の面積	成果	ha	計画値	60	60	60	60
木材搬出量	林業事業体による木材の搬出量	成果	m³	計画値	2,500	2,500	2,500	2,500	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22068	事業名	亀山7座トレイル整備・活用推進事業		担当部署	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	04:まちづくり観光の活性化			款	07:商工費	
	施策の方向	01:地域資源を生かした観光政策の推進			項	01:商工費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		03:観光費		
事業期間	R 1 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	商工観光課 観光・地域ブランドG

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>コロナ禍において、登山やキャンプをはじめとするアウトドア等の自然観光の需要が高まる中、社会の変化に適応した観光政策として、「亀山版グリーンツーリズム」を推進し、亀山7座を中心とした自然観光による知名度向上を図っていく必要がある。</p>	市民及びトレッキング・サイクリング愛好者	<p>亀山7座を中心とした自然観光を推進し、本市の知名度向上を図るとともに、自然観光を通じた交流の活発化を図る。また、体験型アクティビティにより、亀山版グリーンツーリズムの展開を図る。</p>	<p>登山道の維持・修繕等を行うとともに、亀山7座を中心にトレッキングイベント等を開催する。また、自主運営クラブチーム等の結成支援を行い、人材育成を図る。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制検討	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制検討	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制確立	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援	
	事業費	3,600千円	3,600千円	3,600千円	3,600千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,600千円	3,600千円	3,600千円	3,600千円	
予算額	事業費	3,500千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,500千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		14,400千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	トレッキングイベントの開催	登山講演会、トレッキングイベントなどの開催数	活動	回	計画値	20	20	20	20
亀山7座入山者数	登山ポストにおける登山届出者数の累計	成果	人	計画値	200	250	300	350	
				計画値					



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22070	事業名	観光協会運営支援事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	産業環境部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:まちづくり観光の活性化			款	07:商工費		
	施策の方向	03:まちづくり観光を支える人材と組織の育成・確保			項	01:商工費		
重点プロジェクト	-		目		03:観光費			
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市観光協会補助金交付基準			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	観光協会を主体とした関係団体が協働して観光振興を図り、観光地として選ばれるまちとなるため、まちづくり観光のコーディネート機能を果たす観光協会への継続した運営補助と機能強化が必要である。	一般社団法人亀山市観光協会	亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図ることで、観光地としての知名度向上と来訪者の増加を図る。	亀山市観光協会へ財政的支援を行い、既存事業の継続とブラッシュアップを図り、更なる誘客を図る。また、観光協会の持つネットワークを生かした広域的な連携や様々な媒体を生かした情報発信を行う。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付
計画額	事業費	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円	
予算額	事業費	17,700千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,700千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		70,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	観光協会ホームページ訪問者数	観光情報が効果的に発信されることは、本市への観光誘客につながるため。	成果	人	計画値	190,000	205,000	220,000	235,000
	フィルムロケ地誘致回数	フィルムロケ、メモリアルフォトサポート回数の累計	成果	回	計画値	5	10	15	20
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22071	事業名	リニア中央新幹線整備促進事業			担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	政策部	
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計	課	政策推進課 交通政策G
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化				款	02:総務費		
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-			目		07:企画費			
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等					

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>県期成同盟会において、本市を県内駅位置候補とすることが決定され、令和3年10月には県内駅候補地案を提案した。こうした中、リニア亀山市民会議への継続した支援や関係団体等との連携を強化し、リニア中央新幹線の早期全線開業と市内停車駅設置の実現に向けた一層の機運醸成を図る必要がある。</p>	<p>リニア亀山市民会議・市民・企業・商業者</p>	<p>リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向けて、市民をはじめ、県全体での機運醸成が図られ、リニア中央新幹線の市内停車駅設置が実現される。</p>	<p>リニア亀山市民会議の活動を継続して支援し、一層の市民の機運醸成を図るための活動を展開するとともに、県・関係団体等との連携を強化する。また、市内停車駅の誘致に向けた情報収集や必要な調査を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○リニア駅を生かしたまちづくりに関する可能性調査の実施 ○PR活動	○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動	○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動	○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動	
	計画額	10,800千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円	
予算額	事業費	10,800千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,800千円	1,700千円	1,700千円	1,700千円	
事業費	10,730千円					
国・県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	10,730千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		15,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標	三重県期成同盟会等との連携数	三重県期成同盟会等との連携(会議等出席)回数	活動	回	計画値	5	5	5	5
	リニア関連イベント参加者数	市民会議が実施するイベントへの参加者数	活動	人	計画値	60	80	100	120
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22072	事業名	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業			担当部署	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	政策部
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計		
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化				款	12:諸支出金	
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進				項	01:基金費	
重点プロジェクト	-			目		03:リニア中央新幹線駅整備基金費		
事業期間	H 8 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等			課	政策推進課 交通政策G

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	リニア市内停車駅周辺の整備には、先行開業区間の事例からも多額の費用が必要となる。県期成同盟会における県内駅位置候補市でもある本市は、駅誘致を見据え、駅周辺整備費用の財源確保を計画的に図る必要がある。	市	リニア市内停車駅周辺の整備を展開する際の財源が一定程度確保できている。	リニア市内停車駅周辺の整備に活用できる財源として、計画的にリニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	
③事業の計画	事業費	50,000千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円	
	計画額	国・県支出金				
		地方債				
		その他	2,200千円	2,200千円	2,200千円	2,200千円
		一般財源	47,800千円	47,800千円	47,800千円	47,800千円
予算額	事業費	50,000千円				
	国・県支出金	地方債				
		その他	2,225千円			
		一般財源	47,775千円	0千円	0千円	0千円
		①期間内事業費(R4-7)	200,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立額		成果	千円	計画値	50,000	50,000	50,000	50,000
	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	令和2年度末残高 1,802,324,765円	成果	億円	計画値	19	19.5	20	20.5
					計画値				





## 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22073	事業名	放課後子ども教室推進事業		担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	教育委員会事務局
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費
		施策の方向	01:学びを支える温かさあふれる学校づくり			項	05:社会教育費
		重点プロジェクト	-			目	01:社会教育総務費
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	生涯学習課 社会教育G

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民の参画を得て総合的な放課後対策に取り組む必要がある。	小学生	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。	全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の人の交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	
③ 事業の計画	事業費	15,100千円	15,100千円	15,100千円	15,100千円	
	国・県支出金	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,100千円	5,100千円	5,100千円	5,100千円	
予算額	事業費	15,029千円				
	国・県支出金	10,019千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,010千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		60,400千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	放課後子ども教室参画者数	放課後子ども教室に参画した地域ボランティアの延べ人数(年間)	活動	人	計画値	5,400	5,500	5,600	5,700
	放課後子ども教室参加児童数	放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)	成果	人	計画値	13,500	14,000	14,500	15,000
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22074	事業名	学校施設長寿命化計画策定事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	02:学びの環境の充実			項	01:教育総務費	
		重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目	02:事務局費	
事業期間	R 4 年度	～	R 5 年度	主な根拠法令等		部 教育委員会事務局 課 教育総務課 教育総務G		

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>法的耐用年数を迎える学校施設の増加が見込まれることから、耐用年数を延伸することを前提とした予防保全型管理を行うため、計画的に改修等を行う必要がある。</p>	小中学校施設	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。	学校施設の老朽化等に関する実態把握を行った上で、改築等の基本的な方針や施設の維持管理に関する手法等を立案し、修繕、改築等の優先順位を設定する等、中長期的な長寿命化計画を策定する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定	○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定		
	計画額	事業費 2,000千円	6,900千円		
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000千円	6,900千円	0千円	0千円
	予算額	事業費 2,000千円			
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		8,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費 8,900千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校施設長寿命化計画の策定		成果		計画値		策定		
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22075	事業名	中学校デリバリー給食実施事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実			項	03:中学校費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目	01:学校管理費				
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		課		教育総務課 保健給食G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山中学校・中部中学校の生徒が、正しい食生活を身に付け、食育に関する指導の充実を図るとともに、栄養に配慮した食事を提供することとして、平成20年度から実施している。	亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。	亀山中学校・中部中学校における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択制とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	
③ 事業の計画	計画額	事業費	46,000千円	46,000千円	46,000千円	46,000千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	46,000千円	46,000千円	46,000千円	46,000千円	
予算額	事業費	43,700千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	43,700千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		184,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	生徒のデリバリー給食満足度	アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	%	計画値	70	70	70	70
新メニューの取り入れ	新メニュー取り入れ回数	活動	回	計画値	10	10	10	10	

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22076	事業名	中学校全員喫食制給食実施事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実			項	03:中学校費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:学校管理費			
事業期間	R 4 年度	～	R 8 年度	主な根拠法令等		課	教育総務課 教育総務G・保健給食G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山中学校・中部中学校においては、現在、弁当またはデリバリー給食の選択制としているが、家庭環境の多様化や生徒間の公平性を考慮し、全員喫食制給食の早期実現を進める必要がある。	亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食と一緒に食することができる体制を整える。	亀山中学校及び中部中学校における全員喫食制給食の実施に向け、給食センターを整備するとともに、中学校2校の給食受け入れ環境の整備を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度別事業計画		○建設地、運営方法等の検討・決定	○敷地整理・インフラ調整 ○用地測量 ○設計業者選定 ○埋蔵文化財調査	○基本設計 ○地質調査	○センター敷地造成 ○給食センター建設工事実施設計 ○中学校給食受け入れ環境整備工事 ○工事監理委託
③ 事業の計画	事業費		1,200千円	20,300千円	99,900千円
	国・県支出金				14,900千円
	地方債				63,700千円
	その他				
	一般財源	0千円	1,200千円	20,300千円	21,300千円
予算額	事業費				
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		121,400千円	②期間外事業費(R8-)	757,300千円	①+② 総事業費 878,700千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	敷地整理・インフラ調整、用地測量		成果		計画値		完了		
	基本設計作成・地質調査		成果		計画値			完了	
	給食受け入れ環境整備工事完成、給食センター建設工事実施設計		成果		計画値				完了

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22077	事業名	学力向上推進事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:教育研究費			
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	第3期教育振興基本計画			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>全国学力・学習状況調査等によって明らかになった「わかったことや考えたことなどをまとめて表現する」等の課題を解決し、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する必要がある。</p>	<p>小学校及び中学校の児童・生徒・教員</p>	<p>教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。</p>	<p>教職員への各種研修会の開催のほか、国語科共通テストや「かめやまっ子チャレンジ」を実施し、教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。また、中学校へ運動部活動支援員を派遣し、教職員の負担軽減を図る。さらに、「学力向上推進計画」の改訂を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第4版】の策定	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第5版】の策定
	計 画 額	事業費 2,000千円	1,800千円	1,800千円	2,400千円
予 算 額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000千円	1,800千円	1,800千円	2,400千円
	事業費	1,980千円			
予 算 額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,980千円	0千円	0千円	0千円
	①期間内事業費(R4-7)	8,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	全国学力・学習状況調査の正答率	全国平均と比較して-5ポイント以内の問題の割合	成果	%	計画値	小学校 94 中学校 72	小学校 96 中学校 74	小学校 98 中学校 76	小学校100 中学校 78
運動部活動支援員の派遣回数	中学校への運動部活動支援員の派遣回数	活動	回	計画値	50	50	50	50	
授業理解度	学校での授業を理解している子どもの割合(学校評価アンケート)	成果	%	計画値	小学校 91 中学校 88	小学校 91 中学校 88	小学校 92 中学校 89	小学校 92 中学校 89	

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22078	事業名	学校図書館支援事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:教育研究費			
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	子どもの読書活動の推進による法律			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子どもたちの読書離れが年々進む中、学習指導要領において、学校図書館機能の充実と計画的な活用が求められており、児童生徒が自主的・自発的に本に親しむことができるよう、学校司書等と連携して読書活動を推進する必要がある。	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。	学校図書館情報システムの運用と管理を行うとともに、学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣を行う。また、ファミリー読書リレー、読書チャレンジを実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施
	事業費	14,600千円	14,000千円	14,000千円	14,700千円
計画額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,600千円	14,000千円	14,000千円	14,700千円
	事業費	14,500千円			
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,500千円	0千円	0千円	0千円
	①期間内事業費(R4-7)	57,300千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校図書館を活用した授業を、全学年が月1回以上実施した学校数		活動	校	計画値	14	14	14	14
	児童生徒読書数	児童生徒1か月の一人当たりの図書貸出冊数	成果	冊	計画値	8	9	10	11
	授業時間以外での読書状況	平日授業時間以外での読書時間「10分以上」と回答したの子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)	成果	%	計画値	小学校 60 中学校 46	小学校 61 中学校 47	小学校 62 中学校 48	小学校 63 中学校 49

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22079	事業名	GIGAスクール構想推進事業			担当部署	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計	課 学校教育課 教育研究G
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成				項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目		01:教育研究費		
事業期間	R 4 年度	～	R 9 年度	主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。	市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。	1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の更新(校務用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の更新(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等
	計 画 額	事業費 63,700千円	65,800千円	78,400千円	45,700千円
予 算 額	国・県支出金	1,770千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	61,930千円	65,800千円	78,400千円	45,700千円
	事業費	54,700千円			
予 算 額	国・県支出金	1,770千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	52,930千円	0千円	0千円	0千円
	①期間内事業費(R4-7)	253,600千円	②期間外事業費(R8-)	21,590千円	①+② 総事業費

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	亀山市のICT活用スキル表のステップ2以上のスキルを身につけている教職員の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	各校において、端末を持ち帰っての学習の回数(年間)	活動	回	計画値	15	35	50	70	
ICT機器の活用が学習の役に立っていると考える児童生徒の割合	「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という問いに対して、「役に立つ」(強肯定)と答えた児童生徒の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76	



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22080	事業名	英語教育推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:教育研究費			
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	学校教育課 教育支援G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学習指導要領では、英語における4技能を系統的・実践的に身に付けさせることが求められており、ALTの配置等により、児童生徒の総合的な英語力の向上と、教員の指導力の向上を図る必要がある。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。	JETプログラムや派遣委託によるALTを小中学校に配置するほか、子どもたちの4技能を客観的に把握するため、外部試験を行う。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。さらには、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を行う。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	
③事業の計画	事業費	33,400千円	32,300千円	32,800千円	33,400千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他	1,050千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円
	一般財源	32,350千円	31,150千円	31,650千円	32,250千円
予 算 額	事業費	33,000千円			
	国・県支出金				
	地方債				
	その他	1,037千円			
	一般財源	31,963千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)	131,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
英語研修会の実施回数	英語研修会の実施回数	活動	回	計画値	2	2	3	3
英語でやりとりできる中学生の割合	外部試験において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合	成果	%	計画値	80	80	80	80
子どもたちの満足度	外国語活動に対する肯定評価の割合	成果	%	計画値	80	80	80	80

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22081	事業名	個の学び支援事業(小学校)		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	02:小学校費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目	01:学校管理費				
事業期間	H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	学校教育課 学事教職員G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>特別な支援を必要とする児童が増加しており、医療行為や別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。</p>	<p>小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童</p>	<p>学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができる。</p>	<p>各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、看護師を配置する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	<input type="checkbox"/> 介助員の配置 <input type="checkbox"/> 生活支援員の配置 <input type="checkbox"/> 学習生活相談員の配置 <input type="checkbox"/> 看護師の配置	<input type="checkbox"/> 介助員の配置 <input type="checkbox"/> 生活支援員の配置 <input type="checkbox"/> 学習生活相談員の配置 <input type="checkbox"/> 看護師の配置	<input type="checkbox"/> 介助員の配置 <input type="checkbox"/> 生活支援員の配置 <input type="checkbox"/> 学習生活相談員の配置 <input type="checkbox"/> 看護師の配置	<input type="checkbox"/> 介助員の配置 <input type="checkbox"/> 生活支援員の配置 <input type="checkbox"/> 学習生活相談員の配置 <input type="checkbox"/> 看護師の配置
	計画額	事業費 80,200千円	82,200千円	82,700千円	81,300千円
	国・県支出金	1,300千円	1,300千円	1,300千円	650千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	78,900千円	80,900千円	81,400千円	80,650千円
	予算額	事業費 79,500千円			
	国・県支出金	1,200千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	78,300千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		326,400千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	介助員の配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
	支援情報の引継ぎの割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
	学校生活の満足度	成果	%	計画値	92	92	93	93

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22082	事業名	個の学び支援事業(中学校)		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	03:中学校費	
		重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目	01:学校管理費	
事業期間	H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	学校教育課 学事教職員G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>特別な支援を必要とする生徒が増加しており、別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、生徒の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。</p>	<p>中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒</p>	<p>学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。</p>	<p>各学校の状況に応じて、介助員、学習生活相談員、看護師を配置する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	<input type="checkbox"/> 介助員の配置 <input type="checkbox"/> 学習生活相談員の配置	<input type="checkbox"/> 介助員の配置 <input type="checkbox"/> 学習生活相談員の配置	<input type="checkbox"/> 介助員の配置 <input type="checkbox"/> 学習生活相談員の配置 <input type="checkbox"/> 看護師の配置	<input type="checkbox"/> 介助員の配置 <input type="checkbox"/> 学習生活相談員の配置 <input type="checkbox"/> 看護師の配置
	計画額	事業費 17,800千円	19,400千円	23,000千円	26,600千円
	国・県支出金			650千円	1,300千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,800千円	19,400千円	22,350千円	25,300千円
予算額	事業費 17,600千円				
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,600千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		86,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	介助員の配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
	支援情報の引継ぎの割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
	学校生活の満足度	成果	%	計画値	95	95	95	95

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22083	事業名	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:教育研究費			
事業期間	H 27 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活困窮者自立支援法において「子どもの学習支援の強化」が挙げられている中、家庭生活が困窮していたり、家庭での学習環境が厳しかったりする児童生徒の学習・生活習慣の改善や基礎学力の定着を図り、生徒の意思に沿った進学を支援する必要がある。	経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。	講師及びスタッフを配置し、集合型の学習支援を行うほか、集合型の教室に通う手段がない児童生徒に対する訪問型の学習支援を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	
③事業の計画	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円	3,900千円	
	国・県支出金	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	
予算額	事業費	3,600千円				
	国・県支出金	1,800千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,800千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		15,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学習教室への参加人数	学習教室への申込者数の合計	成果	人	計画値	25	25	30	30
	学習教室実施回数	実施回数(集合型)の合計	活動	回	計画値	120	120	120	120
	対象家庭への勧誘回数	対象家庭への参加を働きかけた回数	活動	回	計画値	3	3	3	3

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22084	事業名	少人数教育推進事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	08:教育研究費	
		重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目	01:教育研究費	
事業期間	H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	学校教育課 学事教職員G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	児童生徒へのきめ細やかな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導により、授業理解度が向上している。	少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、ティーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。

③事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置
計画額	事業費	26,700千円	26,700千円	26,700千円	26,700千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	26,700千円	26,700千円	26,700千円	26,700千円	
予算額	事業費	26,400千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	26,400千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		106,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
	少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	成果	%	計画値	100	100	100	100
	児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値	90	90	90	90

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22085	事業名	校務支援システム事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	教育委員会事務局
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費		
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	08:教育研究費		
重点プロジェクト	-		目		01:教育研究費			
事業期間	R 4 年度	～	R 年度	主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。	小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。	教職員の校務用パソコンに統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用に係る研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用に係る研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用に係る研修
	計画額	事業費 18,800千円	4,600千円	4,600千円	4,600千円
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,800千円	4,600千円	4,600千円	4,600千円
	事業費	18,800千円			
①期間内事業費(R4-7)	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,800千円	0千円	0千円	0千円
	②期間外事業費(R8-)	32,600千円	7,900千円	①+② 総事業費	40,500千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	会議・打ち合わせ数の削減	朝・放課後の打ち合わせ、会議の削減数(令和3年度比較)	成果	回	計画値	10	15	20	25
年間総勤務時間の削減	教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)	成果	時間	計画値	20	40	60	80	

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22086	事業名	和田保育園保育室増設事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費		
	施策の方向	01:就学前教育・保育施設の受入機能の強化			項	02:児童福祉費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		03:保育所費			
事業期間	R 3 年度	～	R 4 年度	主な根拠法令等		課	子ども未来課 子ども総務G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子育て世帯の就労状況の変化や低年齢児(0～2歳)を中心に待機児童の発生が続いている。	日中の保育を必要とする未就学児の子どもと保護者	ニーズの高い低年齢児(0～2歳)の受入規模の拡大を図り、待機児童の発生を抑制する。	現在の既存施設がある敷地の余裕スペースを活用し、保育室等の増築を行う。 ・保育室:3室、幼児用トイレ2箇所、エントランス等

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○増築工事 ○工事監理 ○備品購入			
	事業費	83,900千円			
計画額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	83,900千円	0千円	0千円	0千円
	事業費	83,800千円			
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	83,800千円	0千円	0千円	0千円
	①期間内事業費(R4-7)	83,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	低年齢児の受入規模の拡大数	0～2歳児の受入可能人数の増加数	成果	人	計画値	12			
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本 事項 系	計画コード	22087	事業名	川崎南保育園保育室増設事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費		
	施策の方向	01:就学前教育・保育施設の受入機能の強化			項	02:児童福祉費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		03:保育所費			
事業期間	R 5 年度	～	R 6 年度	主な根拠法令等		課	子ども未来課 子ども総務G	

② 事業 概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子育て世帯の就労状況の変化や低年齢児(0～2歳)を中心に待機児童の発生が続いている。	日中の保育を必要とする未就学児の子どもと保護者	ニーズの高い低年齢児(0～2歳)の受入規模の拡大を図り、待機児童の発生を抑制する。	現在の既存施設がある敷地の余裕スペースの活用及び敷地の拡張を図り、保育室等の増築を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業 の 計 画	年度別事業計画		<input type="checkbox"/> 用地購入費 <input type="checkbox"/> 測量調査業務 <input type="checkbox"/> 地質調査業務 <input type="checkbox"/> 設計業務(基本・実施)	<input type="checkbox"/> 工事費 <input type="checkbox"/> 工事監理委託 <input type="checkbox"/> 備品購入費		
	事業費		26,600千円	86,100千円		
計 画 額	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0千円	26,600千円	86,100千円	0千円	
予 算 額	事業費					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		112,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	112,700千円

④ 指 標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	低年齢児の受入規模の拡大数	0～2歳児の受入可能人数の増加数	成果	人	計画値	-	-	10	
					計画値				
				計画値					



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22088	事業名	保育所等ICT化推進事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費	
		施策の方向	01:就学前教育・保育施設の受入機能の強化			項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	-		目	03:保育所費				
事業期間	R 4 年度	～	R 年度	主な根拠法令等		課	子ども未来課 子ども総務G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	保育士の労働環境の改善を図るため、保育現場へICTシステムを導入することで、保護者との連絡等業務の効率化、正確性を高め、保育業務に注力する。	保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。	欠席連絡や行事出欠アンケートなど、保護者側からも園へアプリで連絡可能になり、園の閉所時間帯でも保護者の都合に合わせた利用できるよう、保育に関する計画・記録、保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行う。

③ 事業の計画	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	年度別事業計画		○認定こども園への導入・試験運用 ○保育所・幼稚園への導入・運用準備	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用開始	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用
計画額	事業費	17,600千円	5,300千円	5,300千円	5,300千円	
	国・県支出金	7,500千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,100千円	5,300千円	5,300千円	5,300千円	
予算額	事業費	17,400千円				
	国・県支出金	7,500千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,900千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		33,500千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	33,500千円

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ICTシステムを導入した保育所・幼稚園・認定こども園	ICTシステムを導入した保育所・幼稚園・認定こども園の数	活動	園	計画値	13			
	ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園	ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園の数	活動	園	計画値	1	12		
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22089	事業名	子育て世代包括支援事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	04:衛生費		
	施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実			項	01:保健衛生費		
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト		目		01:保健衛生総務費			
事業期間	H 30 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	子ども未来課 母子保健G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的かつ切れ目のない支援を提供することが求められている。	妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。	妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○関係機関との連携	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○関係機関との連携	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○関係機関との連携	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○関係機関との連携
	計画額	事業費 72,000千円 国・県支出金 7,600千円 地方債 その他 30千円 一般財源 64,370千円	71,600千円 7,400千円  30千円 64,170千円	71,600千円 7,400千円  30千円 64,170千円	71,600千円 7,400千円  30千円 64,170千円
予算額	事業費 71,900千円 国・県支出金 7,537千円 地方債 その他 30千円 一般財源 64,333千円	   30千円 0千円	   30千円 0千円	   30千円 0千円	
①期間内事業費(R4-7)		286,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標	子育てプランの作成	成果	%	計画値	100	100	100	100
	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	成果	%	計画値	100	100	100	100
	各事業の周知回数	活動	回	計画値	5	5	5	5

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22090	事業名	福祉医療費助成事業(子ども)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	市民文化部
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費	
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実			項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト		目	01:児童福祉総務費				
事業期間	H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	少子高齢化が進む中、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められている。	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	子どもが医療機関を受診した際に、医療費の一部負担金の全部又は一部を助成する。なお、県制度の対象とならない子どもについても、市単独事業として医療費助成を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○医療費の助成	○医療費の助成	○医療費の助成	○医療費の助成	
③ 事業の計画	事業費	194,000千円	194,000千円	194,000千円	194,000千円	
	国・県支出金	71,000千円	71,000千円	71,000千円	71,000千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	123,000千円	123,000千円	123,000千円	123,000千円	
予算額	事業費	190,000千円				
	国・県支出金	70,000千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	120,000千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		776,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成件数	年間総助成件数	活動	件	計画値	95,000	95,000	95,000	95,000
	1人あたりの助成金額	1人当たりの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。(年間医療費助成額/医療費助成対象者数)	成果	円	計画値	28,783	29,042	29,305	29,573
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22091	事業名	放課後児童クラブ事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(指定管理 )					部	健康福祉部
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費	
	施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進				項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目		01:児童福祉総務費		
事業期間	H 17 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	児童福祉法		課	子ども未来課 子育てサポートG

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業について、同法第21条の9の規定により着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないとされている。	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	授業の終了後に放課後児童クラブで適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	公設については指定管理による運営を行い、民設については、運営に係る費用の補助を行う。また、通学する小学校に放課後児童クラブがない児童に対し、校区外放課後児童クラブへの送迎支援を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業 ○放課後児童クラブの新設	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業
	計画額	事業費 211,600千円 国・県支出金 131,700千円 地方債 その他 50千円 一般財源 79,850千円	205,100千円 127,100千円 50千円 77,950千円	210,600千円 132,000千円 50千円 78,550千円	216,300千円 137,000千円 50千円 79,250千円
予算額	事業費	205,791千円			
	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	130,348千円  50千円 75,393千円	  0千円	  0千円	  0千円
①期間内事業費(R4-7)		843,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	放課後児童クラブの充足率	利用を希望する児童に対するクラブの充足率(利用児童数/利用申込者数)	成果	%	計画値	100	100	100	100
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22092	事業名	長期休暇子どもの居場所事業			担当部署	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	健康福祉部
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費	
	施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進				項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目		01:児童福祉総務費		
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	児童福祉法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	長期休業期間における「子どもの居場所」については通常より利用ニーズが多く、既存の放課後児童クラブでは受入ができない状況にあることから、長期休業期間における「子どもの居場所」を開所することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する	長期休暇において保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	長期休業期間に市が事業委託により「子どもの居場所」を開所する。 (夏季休業・冬季休業・学年末休業・学年始業休業日)

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業
	計画額	事業費 4,500千円	5,700千円	5,700千円	5,700千円
予 算 額	国・県支出金				
	地方債				
	その他	1,800千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円
	一般財源	2,700千円	3,400千円	3,400千円	3,400千円
	事業費	4,500千円			
① 期間内事業費(R4-7)	国・県支出金				
	地方債				
	その他	1,830千円			
	一般財源	2,670千円	0千円	0千円	0千円
	② 期間外事業費(R8-)	21,600千円	-	-	-
①+② 総事業費					-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用児童数	夏季休業、冬季休業、学年末休業及び学年始業休業期間の利用数の合計	成果	人	計画値	110	125	125	125
					計画値				
					計画値				



## 5. 市民力・地域力の活性化

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22093	事業名	地域まちづくり協議会支援事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進			款	02:総務費	
		施策の方向	01:地域まちづくり活動の活性化			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	11:自治振興費				
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市地域まちづくり協議会条例			
部	市民文化部							
課	まちづくり協働課 地域まちづくりG							

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>地域まちづくり協議会によって課題や組織力、活動内容は様々であることから、ポストコロナ時代においても継続的な地域まちづくり活動が行えるよう、地域まちづくり計画のさらなる推進に向けた総合的な支援を行う必要がある。</p>	全地域まちづくり協議会	<p>亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる、自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるという理念の下、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域づくりが継続的に行われている。</p>	<p>地域まちづくり活動の活性化のため、地域予算制度による財政的支援及び地域担当職員の配置や専門的な助言等を行うアドバイザー派遣による人的支援を行うほか、デジタル技術を活用した運営の推進を行う。また、地域まちづくり協議会の組織強化につながるよう、地域まちづくりに関する研修や地域担い手研修を開催する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援	○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援	○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援	○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援
	計画額	事業費 31,400千円	事業費 31,400千円	事業費 31,400千円	事業費 31,400千円
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他	31,400千円	31,400千円	31,400千円	31,400千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業費	27,570千円			
国・県支出金					
地方債					
その他	27,570千円				
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		125,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	担い手研修受講者の役員就任	地域担い手研修の受講者が地域まちづくり協議会の役員に就任した人数(累計)	活動	人	計画値	8	9	10	11
担い手研修受講者によるサロンの開催	地域担い手研修受講者が開催を支援したサロンの回数(累計)	活動	回	計画値	3	4	5	6	
アドバイザーを派遣した研修の開催	地域まちづくり推進アドバイザーを派遣した研修の開催回数(累計)	活動	回	計画値	22	25	28	31	



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22094	事業名	地区コミュニティセンター充実事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	市民文化部
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進				款	02:総務費	
	施策の方向	02:地域まちづくり活動拠点施設の充実				項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目		11:自治振興費		
事業期間	R 4 年度	～	R 5 年度	主な根拠法令等	亀山市地区コミュニティセンター条例			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	耐震補強工事が実施できない旧城東地区コミュニティセンターの代替施設として、現在、民間の建物を借用し、城東地区コミュニティセンターとして活用しているため、それに代わる活動拠点施設を新たに整備する必要がある。	城東地区まちづくり協議会	新たに整備した活動拠点施設を活用し、活発な地域まちづくり活動が展開されている。	市民協働センター敷地内に会議室、事務室、調理室、物置を備えた活動拠点施設を整備するとともに、既存の施設も活用する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○城東地区コミュニティセンター建設に伴う設計業務、地質調査業務等 ○市民協働センター改修に伴う設計業務	○城東地区コミュニティセンター建設工事 ○市民協働センター改修工事			
	事業費	12,600千円	57,600千円			
計画額	国・県支出金					
	地方債	8,400千円	39,800千円			
	その他					
	一般財源	4,200千円	17,800千円	0千円	0千円	
予算額	事業費	12,500千円				
	国・県支出金					
	地方債	8,400千円				
	その他					
	一般財源	4,100千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		70,200千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	70,200千円

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	城東地区コミュニティセンター建設工事		成果		計画値	設計	建設		
					計画値				
					計画値				

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22095	事業名	市民活動応援事業		担当部署			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	市民文化部	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予 算 科 目	会計	01:一般会計	課	まちづくり協働課 市民協働G
	基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進				款	02:総務費		
	施策の方向	01:市民活動の活性化と協働の推進				項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目		01:一般管理費			
事業期間	H 25 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市市民活動応援交付金交付要綱				

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会は活動のお礼として応援券を直接または市民を通じて登録団体に渡すしくみである。登録団体へ市が応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。	市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会	市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。	市民活動応援券を各地域まちづくり協議会へ発行するとともに、活動実績等に応じて市民活動応援交付金を登録団体に交付する。また、市広報やCATV、啓発用冊子等を通じて、当該制度の周知及び登録団体の募集を行うほか、審査検証委員会を開催し、登録団体の実績確認や団体登録審査を行うとともに、当該事業の検証を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催
	計画額	事業費 6,800千円	7,300千円	7,600千円	7,900千円
予 算 額	国・県支出金				
	地方債				
	その他	6,800千円	7,300千円	7,600千円	7,900千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業費	6,600千円			
国・県支出金					
地方債					
その他	6,600千円				
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		29,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市民活動応援制度の登録団体数	審査検証委員会の審査後、市が登録団体と認めた団体数	活動	件	計画値	76	77	78	79
	まちづくり協議会の応援券の使用率	地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の率	成果	%	計画値	50	60	65	70
	応援券の応援交付金申請への使用率	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した率	成果	%	計画値	92	93	94	95

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22096	事業名	市制施行20周年記念事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	政策部
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進				款	02:総務費	
	施策の方向	02:市民交流・地域間交流の促進				項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	-			目		01:一般管理費		
事業期間	R 5 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等	亀山市表彰条例			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	表彰条例において5年ごとの実施が規定される功労表彰及び特別表彰を行う必要がある。また、市制施行後、節目の年に市民とともに祝う事業を実施してきたことから、20周年においても市に対する愛着や誇りの醸成につながる記念事業を行う必要がある。	市民、市民活動団体、表彰対象者、本市に関わりのある人	市民や市民活動団体、本市に関わりのある人々と共に市制施行20周年を祝うことで、市に対する愛着や誇りが醸成され、まちづくりへの市民参画・交流が促進される。	市制施行20周年に向けた機運醸成のためのプレ事業、市制記念日当日の記念式典、年間を通して祝うための周年事業(他事業も含む)を実施する。 また、事業実施に当たっては、市民参画型とすることで市民の交流を図るとともに、市外の方にもPRすることで関係人口の創出にもつなげる。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画		○事業の計画、周年事業の検討	○事業の計画、周年事業の検討 ○プレ事業の実施 ○記念式典の開催 ○周年事業の実施	○周年事業の実施	
	事業費		0千円	8,400千円	100千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0千円	0千円	8,400千円	100千円	
予算額	事業費					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		8,500千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+② 総事業費	8,500千円

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	周年事業としての取組数	20周年を記念して行う各種取組の数	活動	取組	計画値				10
記念式典の来場者数	被表彰者、来賓、一般来場者の人数	成果	人	計画値				700	

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22097	事業名	行政情報番組提供事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進			款	02:総務費	
		施策の方向	03:広報・広聴の充実			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	-		目	02:広報活動費				
事業期間	H 15 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		部	政策部	
課							広報秘書課 広報G	

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の施策や魅力を市民に理解してもらい、主体的にまちづくりに関わる人を増やすため、動画の特性を生かした市民参画によるケーブルテレビ放送によって、分かりやすい情報発信を行う。	市民	ケーブルテレビ放送を通じた情報発信により、市民が行政情報をより理解するとともに、番組制作により多くの市民が関わることで、まちづくりに対する市民参画意識が高まる。	動画の特性を生かし、市の施策や事業、イベント情報等をコンテンツとした番組を毎週制作し、ケーブルテレビで放送する。また、広報サポーターや学生アナウンサーなど、市民参画により、親しまれる番組を制作する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○番組及び文字情報放送機器等の更新 ○広報サポーター等の活用、スタジオ改修	
③ 事業の計画	事業費	22,400千円	22,200千円	22,400千円	22,700千円	
	計画額	国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	22,400千円	22,200千円	22,400千円	22,700千円
予算額	事業費	22,300千円				
	国・県支出金	地方債				
		その他				
		一般財源	22,300千円	0千円	0千円	0千円
		①期間内事業費(R4-7)	89,700千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	年間番組制作数	毎週1回更新	活動	番組	計画値	53	52	52	52
	番組制作への市民参画数	広報サポーター(番組アナウンサー)、学生アナウンサー、市民活動団体等の番組出演回数	成果	件	計画値	65	65	65	65
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22098	事業名	シティプロモーション推進事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	政策部
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:移住・定住の促進			款	02:総務費	
		施策の方向	01:戦略的なシティプロモーションの推進			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	-		目	02:広報活動費				
事業期間	H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		課	広報秘書課 広報G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	人口減少対策として、本市が「選ばれるまち」となるため、市の魅力の発掘・磨き上げ・効果的な情報発信を行い、本市の認知度と都市イメージの向上、まちへの愛着・誇りの醸成による定住・交流・関係人口の増加を図る必要がある。	市内外の人	市内の人が、市の魅力を認識して、まちへの愛着や誇りを高め、住み続けたいと思う。市外からは、市の魅力を認知して、訪れたい、応援したい、住んでみたいと思う。	本市の良質な都市イメージについて、市内外のターゲットに対し、市民等の連携等により、共感性や信頼性の高い情報として様々な広報媒体や機会を通じて発信する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の計画	年度別事業計画	○シティプロモーション戦略の見直し ○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施	○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施	○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施	○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施	
	事業費	2,800千円	2,800千円	2,800千円	2,800千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,800千円	2,800千円	2,800千円	2,800千円	
予算額	事業費	2,800千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,800千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		11,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④指標	シティプロモーション専用ページ更新件数	イベント情報/ニュース情報の掲載件数(年間延べ件数)	活動	件	計画値	600/100	620/120	640/140	650/150
	シティプロモーション専用ページへの訪問件数	シティプロモーション専用ページのページビュー数(年間延べ件数)	成果	千件	計画値	116	119	122	125
	職員研修の開催回数	新規採用職員研修および庁内職員向け研修の開催回数	活動	回	計画値	2	2	2	2

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22099	事業名	移住交流促進事業			担当部署	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	政策部
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化			予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:移住・定住の促進				款	02:総務費
		施策の方向	03:移住交流の促進				項	01:総務管理費
重点プロジェクト	-			目	07:企画費			
事業期間	H 28 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等			課	政策推進課 政策調整G

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	東京圏への人口一極集中の是正に向け、全国的に地方移住を促進する取り組みが進められる中、本市においても持続可能なまちづくりに向けた人口維持のため、移住関連施策を推進している。コロナ禍において地方移住の機運が高まる中で、本市への人の流れを一層創出していく必要がある。	移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。	定住支援員や首都圏等へ移住促進アドバイザーを設置し、移住に関するワンストップ窓口を設置する。また、移住に関する「仕事」「住居」を中心とした相談体制や移住体験などの機会を設けるとともに、移住者間の交流ネットワークを構築する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③事業の計画	年度別事業計画	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業
	計画額	事業費 6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
	国・県支出金	750千円	750千円	750千円	750千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,250千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円
	予算額	事業費 6,000千円			
	国・県支出金	750千円			
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,250千円	0千円	0千円	0千円
①期間内事業費(R4-7)		24,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費 -

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		移住相談回数	仕事・住宅に関する個別相談	活動	回	計画値	50	50	50
	移住希望者及び移住者間交流回数	移住体験会、移住者間イベント等の開催回数	活動	回	計画値	5	6	7	8
	移住件数	移住相談等を通じた移住件数	成果	件	計画値	30	30	30	30

## 6. 行政經營

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22100	事業名	新庁舎整備事業		担当部署		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	総務財政部
	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	02:総務費		
	施策の方向	03:新庁舎整備の推進			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		05:財産管理費			
事業期間	R 1 年度	～	R 12 年度	主な根拠法令等		課	財務課 契約管財G	

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	施設の老朽化による安全面の不安や狭隘化、行政機能の分散化などの課題を解消するため、ポストコロナ時代の行政サービスの在り方等も見据えながら、多面的な検討を行い、次代にふさわしい新庁舎を整備する必要がある。	市民・来訪者、市職員	質の高い市民サービスの提供や効率的な行政事務、防災機能の強化など現庁舎の課題解消に繋がるとともに、DXの進展や職員の働き方改革なども踏まえた新庁舎の整備が進んでいる。	新庁舎整備に向け、基本計画を策定した上で、建設地を選定し、必要に応じて用地取得を行うとともに、窓口・諸室の利用状況や備品・文書量等の詳細調査を行う。また、建設に係る基本設計及び実施設計、建築工事を順次実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○新庁舎整備基本計画の検討・策定 ・検討委員会(庁内・外部)の開催 ・他市の事例調査・視察	○建設地の決定 ・検討委員会(庁内・外部)の開催 ・他市の事例調査・視察 ・建設候補地の比較検討	○用地取得 ○オフィス環境調査	○用地取得 ○オフィス環境調査	
③事業の計画	事業費	4,900千円	1,500千円	5,300千円	5,400千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	4,900千円	1,500千円	5,300千円	5,400千円		
予算額	事業費	4,800千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	4,800千円	0千円	0千円	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		17,100千円	②期間外事業費(R8-)	5,650,000千円	①+② 総事業費	5,667,100千円

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	新庁舎整備基本計画策定	新庁舎整備基本計画を策定する	活動		計画値	計画策定			
	建設地決定	新庁舎建設地を決定する	活動		計画値		建設地決定		
	建設用地取得	新庁舎建設に必要な用地を取得する。(建設地に民有地を含む場合のみ)	活動		計画値			用地取得	用地取得



主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

①基本事項	計画コード	22101	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )				部	政策部	
	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計	課	DX・行革推進室
	基本施策	03:行政DXの推進			款	02:総務費		
	施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-		目		14:行政情報化推進費			
事業期間	H 22 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法			

②事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住民サービスの維持及び充実を図るとともに、行政DXを推進するため、総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。	総合住民情報システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合保健福祉システムの機器及びシステムの維持管理を行う。さらに、地方公共団体情報システムの標準化に適切に対応する。加えて、制度改正に伴うシステム改修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○機器及びシステムの管理 ○総合住民情報システムの更新 ○制度改正に伴うシステム改修 ○行政手続のオンライン化	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応	
③事業の計画	事業費	116,000千円	113,900千円	128,700千円	162,900千円	
	計画額					
	国・県支出金	13,500千円		14,800千円	50,000千円	
	地方債					
	その他	13,500千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円	
一般財源	89,000千円	95,900千円	95,900千円	94,900千円		
予算額	事業費	103,800千円				
	国・県支出金	5,610千円				
	地方債					
	その他	13,432千円				
	一般財源	84,758千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		521,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総合住民情報システムの更新	機器及びシステムの更新、稼働を行う	成果		計画値	更新・稼働			
大規模なシステム障害件数	大規模なシステム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合による長期システム停止等)	成果	件	計画値	0	0	0	0	
情報システム標準化対応	情報システム標準化への対応を行う	成果		計画値				改修・稼働	

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22102	事業名	行政情報システム事業(内部情報系)		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	政策部
	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	03:行政DXの推進			款	02:総務費		
	施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-		目		14:行政情報化推進費			
事業期間	H 22 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	行政事務の効率化・迅速化を図るとともに、行政DXを推進するため、市職員が庁内事務等に使用するシステムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報系システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化を図れている。	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、グループウェアパソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、保守期限を迎えるシステムの更新を行う。さらに、制度改正に伴うシステム改修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
年度別事業計画		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○統合型内部情報システム更新 ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○統合型地理情報システム更新 ○内部情報ネットワーク更新 ○機器及びシステムの管理	○グループウェアパソコン更新 ○機器及びシステムの管理	
③ 事業の計画	事業費	90,500千円	75,400千円	79,200千円	82,200千円	
	計画額	国・県支出金				
		地方債				
		その他	2,300千円	2,000千円	2,000千円	2,800千円
		一般財源	88,200千円	73,400千円	77,200千円	79,400千円
予算額	事業費	74,400千円				
	国・県支出金	地方債				
		その他	2,262千円			
		一般財源	72,138千円	0千円	0千円	0千円
		①期間内事業費(R4-7)	327,300千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	統合型内部情報システムの更新	機器及びシステムの更新、稼働を行う	成果		計画値		更新・稼働		
大規模なシステム障害件数	大規模なシステム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	成果	件	計画値	0	0	0	0	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22103	事業名	証明書等コンビニ交付事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )						
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営		予算科目		会計	01:一般会計
		基本施策	03:行政DXの推進				款	02:総務費
		施策の方向	02:行政DXによる市民サービスの向上				項	03:戸籍住民基本台帳費
重点プロジェクト	-		目	01:戸籍住民基本台帳費				
事業期間	R 1 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	住民基本台帳法第3条第2項			
部	市民文化部							
課	市民課 戸籍住民G							

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	令和2年2月に開始した当該事業については、事業開始以後、マイナンバーカードの普及とともに利用率は向上しており、市民の利便性の向上を図るため、事業を継続する必要がある。	住民(非住所本籍人を含む。)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを安定的に運用する。 【証明書の種類】住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書・課税証明書、戸籍証明書(謄本・抄本)、戸籍の附票の写し

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の計画	年度別事業計画	○コンビニ交付サービスの運用	○コンビニ交付サービスの運用	○コンビニ交付サービスの運用 ○システム更新	○コンビニ交付サービスの運用	
	事業費	10,300千円	10,600千円	24,100千円	11,100千円	
計画額	国・県支出金					
	地方債					
	その他	550千円	570千円	600千円	620千円	
	一般財源	9,750千円	10,030千円	23,500千円	10,480千円	
予算額	事業費	9,700千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	1,627千円				
	一般財源	8,073千円	0千円	0千円	0千円	
①期間内事業費(R4-7)		56,100千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+② 総事業費	-

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	コンビニでの証明書等発行の利用率	各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合	成果	%	計画値	13	17	21	25
マイナンバーカードの交付率	市民のマイナンバーカードの交付率	成果	%	計画値	80	83	86	90	
				計画値					

主要事業個別シート(第2次総合計画後期基本計画実施計画/令和4年度～令和7年度)

① 基本事項	計画コード	22104	事業名	地価調査・地番図整備事業		担当部署		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					部	総務財政部
	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:持続性を保つ健全な財政運営			款	02:総務費		
	施策の方向	01:多様な手法による安定した財源の確保			項	02:徴税費		
重点プロジェクト	-		目		02:賦課徴収費			
事業期間	H 18 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	地方税法・亀山市税条例			

② 事業概要	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	固定資産税について、適正な評価・公正な課税を行うにあたっては、地価の変動、資産状況の変化等を把握し、評価に反映させる必要がある。このためには、地価調査と地番図の整備を継続的に行う必要がある。	市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。	路線価の付設及び更新、土地の異動を固定資産(土地)システムに反映させ、搭載された航空写真の参照や地図上での計測を行うことにより、効率的に適正な評価を行う。また、不動産鑑定士による鑑定価格を活用して、標準宅地の適正な時価を評定する。 なお、3年ごとの評価替えにあたる令和6年度評価替えでは、雑種地にかかる評価基準の見直しを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の計画	年度別事業計画	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地基準作成、現況判読	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地要領作成	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領協議・検討	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領素案作成
	計画額	事業費 28,400千円	17,200千円	15,800千円	26,700千円
予算額	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	28,400千円	17,200千円	15,800千円	26,700千円
	事業費	28,042千円			
①期間内事業費(R4-7)	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	28,042千円	0千円	0千円	0千円
	②期間外事業費(R8-)	88,100千円		-	①+② 総事業費

④ 指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	雑種地評価基準の見直し	雑種地の利用状況に応じた、評価基準を策定し、評価替えを行う。	活動	%	計画値	70	100		
課題整理及び評価要領作成	課題の洗い出しを行い、解決に向けた検討と評価要領を作成する。	活動	%	計画値			30	70	
				計画値					



◆年度別計画額の集計

※上段の数値は全会計分、下段( )内の数値は一般会計分を表しています。

(単位:千円)

	実施計画期間内総事業費		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画額	一般財源	計画額	一般財源	計画額	一般財源	計画額	一般財源	計画額	一般財源
01:快適さを支える生活基盤の向上	9,651,200 (6,340,600)	2,847,250 (2,372,250)	2,634,800 (1,802,200)	867,800 (737,800)	1,923,100 (1,093,100)	653,850 (538,850)	2,563,300 (1,739,300)	666,250 (556,250)	2,530,000 (1,706,000)	659,350 (539,350)
01:魅力的な都市空間の形成	1,050,400 (1,050,400)	356,100 (356,100)	830,100 (830,100)	237,400 (237,400)	125,900 (125,900)	67,900 (67,900)	58,300 (58,300)	32,100 (32,100)	36,100 (36,100)	18,700 (18,700)
02:住環境の向上	525,600 (525,600)	199,000 (199,000)	121,000 (121,000)	48,000 (48,000)	127,800 (127,800)	48,900 (48,900)	134,200 (134,200)	50,000 (50,000)	142,600 (142,600)	52,100 (52,100)
03:上下水道の充実	3,392,600 (82,000)	526,000 (51,000)	842,600 (10,000)	140,000 (10,000)	840,000 (10,000)	125,000 (10,000)	840,000 (16,000)	118,000 (8,000)	870,000 (46,000)	143,000 (23,000)
04:道路の保全・整備	1,006,900 (1,006,900)	206,000 (206,000)	212,000 (212,000)	89,700 (89,700)	188,000 (188,000)	34,700 (34,700)	227,000 (227,000)	32,800 (32,800)	379,900 (379,900)	48,800 (48,800)
05:地域公共交通の充実	564,200 (564,200)	522,200 (522,200)	139,600 (139,600)	129,500 (129,500)	140,500 (140,500)	130,100 (130,100)	141,500 (141,500)	130,900 (130,900)	142,600 (142,600)	131,700 (131,700)
06:防災・減災対策の強化	524,500 (524,500)	57,900 (57,900)	33,800 (33,800)	5,000 (5,000)	37,900 (37,900)	22,900 (22,900)	302,800 (302,800)	30,000 (30,000)	150,000 (150,000)	0 (0)
07:消防力・地域安全の充実	691,100 (691,100)	1,700 (1,700)	1,700 (1,700)	1,700 (1,700)	4,600 (4,600)	0 (0)	342,400 (342,400)	0 (0)	342,400 (342,400)	0 (0)
08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築	1,133,400 (1,133,400)	557,000 (557,000)	227,300 (227,300)	100,700 (100,700)	260,100 (260,100)	126,200 (126,200)	345,100 (345,100)	165,000 (165,000)	300,900 (300,900)	165,100 (165,100)
09:自然との共生	376,700 (376,700)	234,600 (234,600)	105,700 (105,700)	55,550 (55,550)	96,400 (96,400)	57,350 (57,350)	87,300 (87,300)	60,850 (60,850)	87,300 (87,300)	60,850 (60,850)
10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進	385,800 (385,800)	186,750 (186,750)	121,000 (121,000)	60,250 (60,250)	101,900 (101,900)	40,800 (40,800)	84,700 (84,700)	46,600 (46,600)	78,200 (78,200)	39,100 (39,100)
02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	3,393,200 (2,917,500)	1,613,120 (1,445,620)	1,443,300 (1,404,000)	529,540 (510,240)	784,800 (491,200)	352,560 (303,160)	588,000 (516,600)	371,060 (321,660)	577,100 (505,700)	359,960 (310,560)
01:健康づくりの推進と地域医療の充実	1,028,100 (552,400)	708,100 (540,600)	173,600 (134,300)	152,900 (133,600)	433,100 (139,500)	185,200 (135,800)	210,700 (139,300)	185,000 (135,600)	210,700 (139,300)	185,000 (135,600)
02:地域福祉力の向上	237,100 (237,100)	69,400 (69,400)	56,800 (56,800)	16,460 (16,460)	54,500 (54,500)	16,380 (16,380)	62,900 (62,900)	18,280 (18,280)	62,900 (62,900)	18,280 (18,280)
03:高齢者の地域生活支援の充実	334,500 (334,500)	0 (0)	83,000 (83,000)	0 (0)	83,500 (83,500)	0 (0)	83,900 (83,900)	0 (0)	84,100 (84,100)	0 (0)
04:障がい者の自立と社会参加の促進	770,900 (770,900)	527,000 (527,000)	189,500 (189,500)	131,300 (131,300)	193,800 (193,800)	131,900 (131,900)	193,800 (193,800)	131,900 (131,900)	193,800 (193,800)	131,900 (131,900)
05:学びによる生きがいの創出	989,800 (989,800)	275,820 (275,820)	940,400 (940,400)	228,880 (228,880)	16,400 (16,400)	15,580 (15,580)	16,500 (16,500)	15,680 (15,680)	16,500 (16,500)	15,680 (15,680)
06:文化芸術の推進	32,800 (32,800)	32,800 (32,800)	0 (0)	0 (0)	3,500 (3,500)	3,500 (3,500)	20,200 (20,200)	20,200 (20,200)	9,100 (9,100)	9,100 (9,100)

	実施計画期間内総事業費		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画額	一般財源	計画額	一般財源	計画額	一般財源	計画額	一般財源	計画額	一般財源
03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	1,171,600	811,800	519,300	204,030	195,500	184,160	184,400	168,590	272,400	255,020
	(1,171,600)	(811,800)	(519,300)	(204,030)	(195,500)	(184,160)	(184,400)	(168,590)	(272,400)	(255,020)
01:企業活動の促進・働く場の充実	327,500	327,500	41,000	41,000	73,300	73,300	63,600	63,600	149,600	149,600
	(327,500)	(327,500)	(41,000)	(41,000)	(73,300)	(73,300)	(63,600)	(63,600)	(149,600)	(149,600)
02:地域に根ざした商工業の活性化	394,600	84,000	362,200	53,230	13,400	12,860	9,600	9,090	9,400	8,820
	(394,600)	(84,000)	(362,200)	(53,230)	(13,400)	(12,860)	(9,600)	(9,090)	(9,400)	(8,820)
03:農林業の振興	104,900	64,500	20,800	16,700	23,900	15,300	29,000	15,900	31,200	16,600
	(104,900)	(64,500)	(20,800)	(16,700)	(23,900)	(15,300)	(29,000)	(15,900)	(31,200)	(16,600)
04:まちづくり観光の活性化	128,700	128,700	34,500	34,500	33,200	33,200	30,500	30,500	30,500	30,500
	(128,700)	(128,700)	(34,500)	(34,500)	(33,200)	(33,200)	(30,500)	(30,500)	(30,500)	(30,500)
05:広域的な交通拠点性の強化	215,900	207,100	60,800	58,600	51,700	49,500	51,700	49,500	51,700	49,500
	(215,900)	(207,100)	(60,800)	(58,600)	(51,700)	(49,500)	(51,700)	(49,500)	(51,700)	(49,500)
04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	3,551,800	2,555,110	907,800	672,200	828,200	606,070	922,600	694,920	893,200	581,920
	(3,551,800)	(2,555,110)	(907,800)	(672,200)	(828,200)	(606,070)	(922,600)	(694,920)	(893,200)	(581,920)
01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	1,393,700	1,255,130	324,200	308,280	319,900	305,650	349,300	334,400	400,300	306,800
	(1,393,700)	(1,255,130)	(324,200)	(308,280)	(319,900)	(305,650)	(349,300)	(334,400)	(400,300)	(306,800)
02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	2,158,100	1,299,980	583,600	363,920	508,300	300,420	573,300	360,520	492,900	275,120
	(2,158,100)	(1,299,980)	(583,600)	(363,920)	(508,300)	(300,420)	(573,300)	(360,520)	(492,900)	(275,120)
05:市民力・地域力の活性化	358,800	152,400	82,000	34,650	127,300	48,050	78,600	38,850	70,900	30,850
	(358,800)	(152,400)	(82,000)	(34,650)	(127,300)	(48,050)	(78,600)	(38,850)	(70,900)	(30,850)
01:自立した地域まちづくり活動の促進	195,800	22,000	44,000	4,200	89,000	17,800	31,400	0	31,400	0
	(195,800)	(22,000)	(44,000)	(4,200)	(89,000)	(17,800)	(31,400)	(0)	(31,400)	(0)
02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進	127,800	98,200	29,200	22,400	29,500	22,200	38,400	30,800	30,700	22,800
	(127,800)	(98,200)	(29,200)	(22,400)	(29,500)	(22,200)	(38,400)	(30,800)	(30,700)	(22,800)
03:移住・定住の促進	35,200	32,200	8,800	8,050	8,800	8,050	8,800	8,050	8,800	8,050
	(35,200)	(32,200)	(8,800)	(8,050)	(8,800)	(8,050)	(8,800)	(8,050)	(8,800)	(8,050)
06:行政経営	1,010,100	852,860	250,100	220,250	218,600	198,030	253,100	217,700	288,300	216,880
	(1,010,100)	(852,860)	(250,100)	(220,250)	(218,600)	(198,030)	(253,100)	(217,700)	(288,300)	(216,880)
02:財産・情報の適正な管理・活用	17,100	17,100	4,900	4,900	1,500	1,500	5,300	5,300	5,400	5,400
	(17,100)	(17,100)	(4,900)	(4,900)	(1,500)	(1,500)	(5,300)	(5,300)	(5,400)	(5,400)
03:行政DXの推進	904,900	747,660	216,800	186,950	199,900	179,330	232,000	196,600	256,200	184,780
	(904,900)	(747,660)	(216,800)	(186,950)	(199,900)	(179,330)	(232,000)	(196,600)	(256,200)	(184,780)
04:持続性を保つ健全な財政運営	88,100	88,100	28,400	28,400	17,200	17,200	15,800	15,800	26,700	26,700
	(88,100)	(88,100)	(28,400)	(28,400)	(17,200)	(17,200)	(15,800)	(15,800)	(26,700)	(26,700)
合計	19,136,700	8,832,540	5,837,300	2,528,470	4,077,500	2,042,720	4,590,000	2,157,370	4,631,900	2,103,980
	(15,350,400)	(8,190,040)	(4,965,400)	(2,379,170)	(2,953,900)	(1,878,320)	(3,694,600)	(1,997,970)	(3,736,500)	(1,934,580)





## 第2章 重点プロジェクト

## 重点プロジェクト関連事業

### 重点プロジェクト1 「健都さぷり+」プロジェクト

#### 【プロジェクトのねらい】

本市は、WHOが提唱する「健康都市」の考え方に賛同する「健康都市連合」の加盟都市であり、市民の健康寿命を延ばすさまざまな取り組みを進めています。一方、長期化するコロナ禍を経験し、多くの方々が自らの健康をコントロールし、生活習慣を改善する等の実践が起りました。そこで、こうした行動変容を一過性にすることなく、すべての市民がより健やかで心豊かに生活できる地域社会の構築に向け、健康都市政策の一層の推進を図ります。

#### ◆主要事業 8事業 事業費総額 24.9億円

- ・健康都市大学創設・運営事業
- ・健康都市大学の学び推進事業
- ・特定健康診査・特定保健指導事業
- ・予防疫種費用助成事業
- ・亀山駅周辺整備事業
- ・新図書館整備事業
- ・がん検診推進事業
- ・公園施設長寿命化事業

### 重点プロジェクト2 「まち紡ぎ」プロジェクト

#### 【プロジェクトのねらい】

コロナ禍での移動制限や非対面の増加等は、市民活動・地域活動において、人と人とのつながりや交流、助け合い・支え合い、地域文化の維持・継承等に影響を与えました。そこで、ポストコロナ時代においても、地域の絆が強まり、地域資源が磨き上げられる地域づくりを促進するとともに、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）等による多様化・複雑化する地域福祉課題への対応により、安心の共生社会の構築を目指します。また、街道文化や新たな文化年への取り組みを進めるなど、ここにしかない地域力・文化力の向上を図ります。

#### ◆主要事業 8事業 事業費総額 6.7億円

- ・地域福祉力向上重層の支援体制整備事業
- ・地域まちづくり協議会支援事業
- ・市民活動応援事業
- ・地区コミュニティセンター充実事業
- ・東海道街道環境整備事業
- ・伝統的建造物群保存修理修景事業
- ・まちの記録編さん事業
- ・かめやま文化年事業

## 重点プロジェクト3 「しなやか田園都市」プロジェクト

### 【プロジェクトのねらい】

本市が持続的に発展していくためには、巨大地震等の自然災害の発生時においても、致命的な被害を負わない強さと速やかに回復するしなやかさを備えるとともに、豊かな自然や歴史文化などの都市の環境と、東西交通の要衝の交通拠点性を強みとした人流や産業集積を生かしたまちづくりが必要です。そこで、事前防災・減災の観点からの都市の強じん化を図るとともに、交通拠点性の更なる発揮と環境と調和した産業振興を図り、将来を見据えた魅力的で持続可能なまちづくりを進めます。

### ◆主要事業 17事業 事業費総額 26.7億円

- ・都市マスタープラン等策定事業
- ・浸水対策事業
- ・団体営ため池等整備事業
- ・総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業
- ・みえ森と緑の県民税市町交付金事業
- ・観光プロモーション推進事業
- ・地震対策・木造住宅補強事業
- ・橋梁長寿命化修繕事業
- ・津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業
- ・産業振興奨励事業
- ・亀山サステナブル農業奨励事業
- ・水道施設耐震化整備事業
- ・防災情報伝達システム整備事業
- ・新庁舎整備事業
- ・林業生産活動支援事業
- ・亀山ブランド推進事業
- ・亀山7座トレイル整備・活用推進事業

## 重点プロジェクト4 「未来へのトビラ」プロジェクト

### 【プロジェクトのねらい】

人口減少や少子高齢化が進展する中において、まちが明るい未来へと向かうためには、子どもたちの健やかな成長と子育て世帯を支える環境づくりが重要です。そこで、県内を先導してきた「子育てにやさしいまち」「教育のまち」として、豊かな子育て環境や教育環境の充実を図るとともに、子どもたちがその可能性を広げることのできる環境を整え、子どもたちの笑顔が更に広がるまちづくりを推進します。

### ◆主要事業 17事業 事業費総額 34.2億円

- ・学校施設長寿命化計画策定事業
- ・学力向上推進事業
- ・英語教育推進事業
- ・生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
- ・川崎南保育園保育室増設事業
- ・放課後児童クラブ事業
- ・中学校デリバリー給食実施事業
- ・学校図書館支援事業
- ・個の学び支援事業（小学校）
- ・少人数教育推進事業
- ・子育て世代包括支援事業
- ・長期休暇子どもの居場所事業
- ・中学校全員喫食制給食実施事業
- ・GIGAスクール構想推進事業
- ・個の学び支援事業（中学校）
- ・和田保育園保育室増設事業
- ・福祉医療費助成事業（子ども）